

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第31期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社アルメディオ

【英訳名】 ALMEDIO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯沼芳夫

【本店の所在の場所】 東京都東村山市栄町二丁目32番地13

【電話番号】 042(397)1780

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 居場義明

【最寄りの連絡場所】 東京都東村山市栄町二丁目32番地13

【電話番号】 042(397)1780

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 居場義明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	3,932,438	3,664,686	3,003,086	2,738,625	2,587,041
経常利益 又は経常損失() (千円)	428,310	511,312	104,411	29,047	81,661
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	214,069	269,923	4,337	33,931	51,171
包括利益 (千円)					42,193
純資産額 (千円)	4,745,760	4,882,885	4,690,831	4,592,839	4,583,500
総資産額 (千円)	5,652,156	5,595,886	5,331,705	5,192,143	5,245,648
1株当たり純資産額 (円)	974.06	1,002.21	980.13	959.67	960.95
1株当たり 当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	43.78	55.40	0.89	7.09	10.71
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	84.0	87.3	88.0	88.5	87.4
自己資本利益率 (%)	4.5	5.6	0.1	0.7	1.1
株価収益率 (倍)	17.5	10.7	492.5	43.4	23.26
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	695,409	526,393	512,291	200,059	351,212
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,204	918,885	201,621	101,751	89,013
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,500	110,803	175,608	77,814	54,932
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,755,077	1,247,943	1,387,161	1,404,797	1,618,779
従業員数 (名)	170	178	186	193	201

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	3,917,068	3,554,132	2,853,064	2,495,805	2,265,421
経常利益 又は経常損失()	(千円)	476,461	530,937	132,605	32,301	65,721
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	262,241	289,548	33,739	37,166	28,564
資本金	(千円)	918,200	918,200	918,200	918,200	918,200
発行済株式総数	(株)	5,225,000	5,225,000	5,225,000	5,225,000	5,225,000
純資産額	(千円)	4,777,278	4,931,267	4,796,491	4,691,811	4,671,003
総資産額	(千円)	5,680,219	5,634,518	5,409,246	5,268,454	5,242,963
1株当たり純資産額	(円)	980.53	1,012.14	1,002.21	980.35	979.29
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	20.00 (10.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	53.63	59.43	6.95	7.77	5.98
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	84.1	87.5	88.7	89.1	89.1
自己資本利益率	(%)	5.5	5.9	0.7	0.8	0.6
株価収益率	(倍)	14.3	10.0	63.3	39.7	41.7
配当性向	(%)	46.6	42.1	287.8	128.8	167.3
従業員数	(名)	142	139	136	127	123

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和56年5月	東京都八王子市に、オーディオ用テストテープの製造販売を目的に株式会社エーベックス研究所を設立
昭和56年6月	東京都国分寺市に本社を移転
昭和56年7月	オーディオ用テストテープの製造販売を開始
昭和59年6月	日本電子機械工業会より国際電気標準会議(IEC)測定ヘッドの取扱い業務を受託
昭和60年11月	中国貴州省にテストテーププラントを輸出
昭和60年12月	日本電子機械工業会よりテストCDの取扱い業務を受託
平成2年5月	東京都東村山市(現在地)に本社を移転、社名を株式会社エーベックスに変更
平成3年1月	埼玉県入間市に二本木事業所を設立、CDプレス事業を開始
平成6年4月	埼玉県入間市に宮寺事業所を設立
平成6年9月	東京都東村山市に久米川事業所を設立
平成8年10月	東京都羽村市に羽村事業所を設立、二本木・宮寺事業所・本社製造部門の業務を移転
平成9年3月	株式会社アルメディアに商号変更
平成11年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年12月	DVDフォーラムよりDVDベリフィケーションラボラトリー・クラスBの認証を取得
平成16年8月	ISO14001の認証取得
平成16年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年10月	中国江蘇省呉江市経済開発区内に子会社阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司(連結子会社)を設立
平成19年4月	ティアック株式会社より同社が保有するテストメディア事業を譲受け
平成20年9月	DVDベリフィケーションラボラトリー・クラスAの認証を取得
平成21年3月	BDテストセンターの認証を取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の計2社で構成されており、業務用テストテープ・テストディスクの開発・製造・販売、CD・DVD・BDのOEM製造・販売、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託、光メディア用計測器の開発・製造・販売、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。

各事業における当社グループの位置付け及びセグメント等は、次のとおりであります。

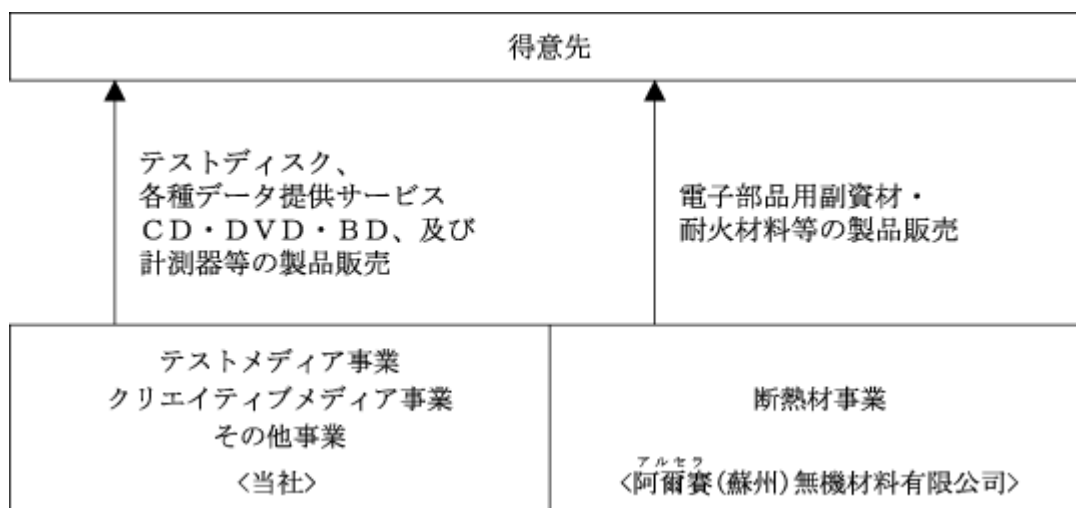
テストメディア事業..... オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストテープ、テストディスクの開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストング」が含まれます。

クリエイティブメディア事業... CD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っております。

断熱材事業..... 連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。

その他事業..... 光メディア用計測器等の開発・製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 阿爾賽(蘇州) 無機材料有限公司	中華人民共和国 江蘇省呉江経済開発区	千US\$ 2,100	断熱材事業	100	役員の兼任あり 資金の貸付

- (注) 1 主要な事業の内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
4 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司については、売上高に占める連結子会社の売上高の割合が10%を超えておりますが、セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
テストメディア事業	43
クリエイティブメディア事業	56
断熱材事業	78
その他事業	7
全社(共通)	17
合計	201

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
123	41.0	14.62	5,729,167

セグメントの名称	従業員数(名)
テストメディア事業	43
クリエイティブメディア事業	56
断熱材事業	
その他事業	7
全社(共通)	17
合計	123

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種経済対策の効果が景気の持ち直しに寄与した一方で、長期化する円高やデフレの進行、経済対策効果の反動減等もあり、一進一退の情勢で推移しておりましたが、本年3月11日に発生した未曾有の大震災により、その影響が計り知れないものとなり、当面は予断を許さない状況が続くと予想されます。

当社グループの関連する情報家電業界は、地上デジタル放送への完全移行を控えた買い替え気運の高まりと家電エコポイント制度の後押しにより薄型テレビ市場が急拡大し、相乗効果でBlu-ray Disc（以下「BD」）レコーダーの需要も好調な推移を示しました。一方、カーオーディオ・カーナビ等の車載機器は、エコカー補助金の効果から好調な推移となりましたが、9月の制度打ち切り以降、需要は停滞しました。

また、音楽映像業界においては、音楽ソフトの需要減少が引き続くなか、映像ソフトではアニメ・洋画ジャンルを中心にBDの伸長が見られるもののソフト全体の落ち込み分を補えず、また、音楽配信の成長にも一服感が見られるなど、全体として厳しい市場環境が継続しています。

このような状況のもと当社グループは、創業来初の赤字決算となった前期より、単年度で黒字転換すべく収益の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高25億87百万円（前期比5.5%減）、営業利益82百万円（前連結会計年度は営業損失44百万円）、経常利益81百万円（前連結会計年度は経常損失29百万円）、当期純利益51百万円（前連結会計年度は当期純損失33百万円）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

テストメディア事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストテープ、テストディスクの開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストング」が含まれます。

テストメディアは、主要顧客である車載機器ならびにAV機器関連需要を中心に売上は持ち直しつつありましたが、下期に入り生産調整の局面が見られたことなどから息切れし、伸び悩みました。また、顧客によっては、生産工程の見直し或いは機器等の開発・量産動向に慎重を期す姿勢も見られ、積極的な拡販に取り組んだテストBDの売上も予想を下回る厳しい状況となりました。

テストングは、DISC Webサービスの売上が伸び悩んだものの、光ディスクの評価・検証及びハード機器関連の評価受託が一定規模を確保できたことで、売上は前年同水準を確保しました。

以上により、テストメディア事業の売上高は11億8百万円となりました。

クリエイティブメディア事業

当事業は、CD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っております。

クリエイティブメディアは、積極的な営業活動と機動的な生産対応力の発揮により新規顧客開拓を含めた受注獲得に努めてまいりましたが、音楽ソフトの需要減少が続くなか、主力の音楽CDなどCD受託が低調な推移となり年末商戦も盛り上がりを欠いたことなどから苦戦し、売上は前年同期を下回りました。

以上により、クリエイティブメディア事業の売上高は11億49百万円となりました。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。

阿爾賽は、中国国内を中心とした各種工業炉用炉材など耐火材料の需要増に合わせ生産対応力を発揮し、収益の確保に努めた結果、売上は前年同期を上回る推移となりました。

以上により、断熱材事業の売上高は3億21百万円となりました。

その他事業

当事業は、光メディア用計測器等の開発・製造・販売を行っております。

その他事業は、小規模ながらDVD用計測器等の販売を行いました。

以上により、その他事業の売上高は6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは3億51百万円（前年同期比1億51百万円増）となりました。これは主に当社グループの業績を反映し、税金等調整前当期純利益を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは89百万円（前年同期比12百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは54百万円（前年同期比22百万円増）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は16億18百万円（前年同期比2億13百万円増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
テストメディア事業	1,080,211	115.1
クリエイティブメディア事業	1,071,378	80.3
断熱材事業	308,422	132.9
その他事業	7,800	492.7
合計	2,467,813	98.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
テストメディア事業	1,071,352	97.6	20,529	35.3
クリエイティブメディア事業	1,155,356	81.3	13,329	176.2
断熱材事業	353,483	153.1	58,496	219.6
その他事業	6,909	427.5		
合計	2,587,100	94.0	92,355	100.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
テストメディア事業	1,108,922	104.1
クリエイティブメディア事業	1,149,590	80.5
断熱材事業	321,619	132.5
その他事業	6,909	427.5
合計	2,587,041	94.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
エイベックス・マーケティング(株)	615,039	22.5	419,427	16.2
PANESIAN HONG KONG LTD.	341,102	12.5	339,571	13.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループは、平成20年5月15日付けで当社の経営に係る中期経営計画ローリングを策定し、今後の当社の事業展開の展望を明らかにすることで、自らを律して参りました。

この点に関しまして、平成21年5月15日付けで、昨今の厳しい経済情勢に鑑み、中期経営計画ローリングを一時凍結し、当社の業績を回復させるべく緊急対応策を執り行う旨公表し、昨年も同様の緊急対応策を継続してまいりました。

これにより、当社の業績は持ち直し、中期経営計画ローリングを実現するために必要となる最低限の条件・土台が整ってまいりましたが、本年3月11日に発生した未曾有の大震災により、日本経済全体の先行きが見通せなくなり、当社においても、既に同月15日に公表いたしておりますとおり、人的・物的な被害こそなかったものの、電力不足やサプライチェーンの混乱が長期化する可能性があることなどから、今後の事業活動に対する見通しが不透明な状況となっております。

そのため、当社グループは、当初予定していた本年度の中期経営計画ローリングの公表を差し控えることにいたしました。しかし、当社グループとして中期経営計画ローリングを放棄したわけではなく、今後も、中期経営計画ローリングを踏まえつつ、既存事業での収益の確保及び新規事業の拡大による業容の多角化に取り組むことで、グループ全体の成長を目指します。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条3号に掲げる事項)は次のとおりです。

今日の国際的競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえると、今後、会社の取締役会の同意を得ない経営権獲得(いわゆる非友好的企業買収)が増加することが予想され、当社においてもその可能性は否定できません。

もとより、当社はこのような企業買収であっても株主共同の利益に資するほか、お客様をはじめとする当社のステークホルダーの利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかし、企業買収には行為者が自己の利益のみを目的とするもの、会社の企業価値を毀損することが明白であるもの等、不適切なものも少なくありません。

このような状況を鑑み、当社の企業価値及び株主共同の利益向上の観点から、中長期的な企業価値向上に集中的に取り組む、当社株主共同の利益を向上するためには、不適切な企業買収に対して、相当かつ適切な対応策を講ずることが必要不可欠であると判断し、当社に対する買収行為または当社株式の大量買付行為(以下、総称して「買収行為」といいます。)に対する措置として、平成18年5月15日開催の当社取締役会において、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上のための取組みのひとつとして、「当社の企業価値及び株主共同の利益向上のための取組み」の導入を決議し、平成18年6月27日開催の株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、平成19年6月25日開催の定時株主総会において、当該取組みの名称を「当社の企業価値及び株主共同の利益向上に関する基本方針」(以下「本基本方針」といいます。)に変更する等の修正を行った上で、これを継続することについてご承認をいただいております。その後、毎年、定時株主総会において、所要の修正を行った上で、その継続についてご承認をいただいております。

そして、この度、当社は現在の当社を取り巻く事業環境を踏まえ、本基本方針の重要性に鑑み、引き続き本基本方針を継続することにつき、平成23年5月16日開催の当社取締役会において決議し、平成23年6月24日開催の株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

本基本方針の概要

・当社企業価値の源泉 ～テストメディア事業者としての中立性・公正性への信頼～

当社及びその子会社（以下、単に「当社」といいます。）は、A V ・ P C 関連機器等の規準や調整のために用いられるテストメディアの開発・製造・販売を行うテストメディア事業と、その応用事業である音楽C D や映像用D V D のO E M製造を行うクリエイティブメディア事業とを、その基幹事業としております。

その中でも、特に前者のテストメディア事業は、当社が昭和56年5月18日に設立された際の事業目的そのものであって、当社設立以来、25年以上にわたり当社の発展を支えてきた当社の主幹事業であるといえます。

このテストメディア事業を遂行していくにあたって最も留意しなければならない点は、テストメディア事業者としての中立性・公正性の確保に他なりません。すなわち、テストメディア事業とは、P C 用ドライブ等のP C 関連機器、オーディオ用のC D ・ M D ・ D V D プレーヤ等のA V 機器の調整や国際的な互換性を維持することを目的として、品質規格の規準となるディスク等を開発・製造し、供給する事業のことを指すところ、このような規準となるべきディスク等が、ある特定のメーカーが製造する関係機器の特定の仕様にのみ適合的であったり、逆に、ある特定の仕様にのみ不適合であるような事態が生じた場合には、そもそも「規準」としての存在価値に疑問を抱かれてしまう結果、テストメディア事業そのものが立ち行かなくなってしまうこととなります。

したがって、テストメディア事業にとって、その中立性・公正性の確保は絶対的に要請されるのであって、これらに対するP C 関連機器・A V 機器製造業者（以下「各機器製造業者」といいます。）からの信頼を獲得してこそ、この事業の継続性・収益性が保たれ、これを主幹事業とする当社の経営の安定性が保たれることとなります。

先述の通り、当社は、昭和56年以来主幹事業としてテストメディア事業を営んできておりますが、この時期は、丁度カセットテープが世に広く浸透し、さらに、C D 等のデジタルオーディオが普及・発展し始めた時期と重なります。すなわち、当社は、これらのメディアの普及・発展の過程を通じてテストメディア事業者としての地位を築き上げ、保ち続けているのであって、これは、裏を返せば、当社のテストメディア事業者としての中立性・公正性が確保され、これに対する各機器製造業者等からの信頼感を当社が獲得してきたことを意味します。

そして、現在においては、当社に対する各機器製造業者からの信頼の高さは極めて高いものとなっており、その信頼の高さは、テストメディア事業市場における当社の高度の占有率という具体的な結果となって、現れております。

このように、当社は、テストメディア事業者として中立性・公正性を確保し、これに対する各機器製造業者からの信頼を獲得し得たからこそ、テストメディア事業者としての現在の地位を築くことができたのであり、当社の企業価値の源泉が、テストメディア事業者としての中立性・公正性と、これに対する各機器製造業者からの信頼にあることは、疑いようがありません。

当社は、当社の企業価値の源泉がその点にあることを肝に銘じ、その維持・向上に努め、さらなる企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めていく所存です。

・ 当社企業価値の確保・向上に向けた取組み

以上述べた通り、当社の企業価値の源泉は、テストメディア事業者としての中立性・公正性と、これに対する各機器製造業者からの信頼にあります。その信頼があつてこそ、テストメディア事業市場における当社の高度の占有率が実現・維持され、当社の収益が具現化されるわけです。しかし、「中立性・公正性」というものは、放っておいても自然と実現・維持されるものではありません。「中立性・公正性」の確保という明確な方針の下に、それを実現・維持する努力を継続的に行なっていく必要があります。また、「中立性・公正性」に対する各機器製造業者からの信頼を獲得するためには、単に「中立性・公正性」を確保するだけではなく、一企業として健全か否か等といった企業としての一般的な評価をも向上させる必要があります。

そこで、当社は、「中立性・公正性」に関するこのような特性に鑑み、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上を実現すべく、以下のような取組みを行っております。

・ サードパーティとしての地位の確立

テストメディア事業者としての「中立性・公正性」を確保するためには、ある特定のメーカーが製造する関係機器の特定の仕様にのみ適合的なテストメディアを開発・製造・供給しないということは当然のことですが、これに加えて、外形上、特定のメーカーに傾注しているのではないかと疑わせるような事情を排除しておくことも、また必要不可欠です。

そのため、当社は、創業以来、どの企業グループ・メーカーにも属することなく中立・公平の立場を守り続け、事業の独立性が確保され他社からの影響が遮断されたサードパーティとして、テストメディア事業を展開してまいりました。

このサードパーティたるポジショニングは、テストメディア事業者である当社の最大の特徴であり、当社のテストメディア事業者としての「中立性・公正性」の確保とこれに対する信頼の獲得について、ひいてはテストメディア事業市場における当社の高度の占有率の獲得について、極めて大きく寄与してきたものと自負しております。

当社は、かかる取組みを今後も継続し、テストメディア事業者としての「中立性・公正性」とそれに対する信頼を、名実ともに維持・向上させてまいります。

・ すべての規格を対象とした公平な事業展開

テストメディア事業者としての信頼を得て、しかも高度の市場占有率を獲得した今日において、当社は、新規格のメディアが開発された場合においても、これに関するテストメディアを開発・製造し、これを市場に供給する役割を担っております。

その結果として、例えば、ある同種のメディアに関していわゆる規格競争が繰り広げられている場合に、当社が、いずれか一方の規格についてのみテストメディアを開発・製造・供給するといった行動に出ると、他方規格を推進する各機器製造業者に対し、当社が一方の規格を推奨する各機器製造業者に肩入れをしているとの印象を与えてしまう結果、当社のテストメディア事業者としての「中立性・公正性」に強い疑問を抱かせてしまい、当社の企業価値の源泉を毀損する危険性が極めて高まるといえます。

そこで、当社は、創業以来、特定のメディア規格にのみ偏向・傾注することはせず、すべてのメディア規格に対して、テストメディアを公平に開発・製造し、供給してまいりました。

最近話題になった規格競争としては、いわゆる次世代DVDの規格を巡るBlu-ray DiscとHD DVDの規格競争が挙げられますが、当社は、この規格競争の際にも、両規格にそれぞれ対応したテストメディアを開発・製造し、供給してまいりました。

今後も規格競争が技術の進歩とともになされる可能性があります。当社は、そうした取組みを通じて、今後も、テストメディア事業者としての中立性・公正性を、維持・向上させ、より一層の信頼を得られるよう、努力してまいります。

・中期経営計画ローリングとその実現のための緊急対応策の実施

当社は、短期的な視点にのみ囚われて、中・長期的な視点を見失い、これによって当社の企業価値の源泉であるテストメディア事業者としての中立性・公正性に対する信頼感を失うことがないように、平成20年5月15日付けで当社の経営に係る中期経営計画ローリングを策定し、今後の当社の事業展開の展望を明らかにすることで、自らを律して参りました。

この点に関しまして、当社は、平成21年5月15日付けで、昨今の厳しい経済情勢に鑑み、中期経営計画ローリングを一時凍結し、当社の業績を回復させるべく緊急対応策を執り行う旨公表し、昨年同様の緊急対応策を継続してまいりました。

これにより、当社の業績は持ち直し、中期経営計画ローリングを実現するために必要となる最低限の条件・土台が整ってまいりましたが、本年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震という未曾有の大震災により、日本経済全体の先行きが見通せなくなり、当社においても、既に同月15日に公表いたしておりますとおり、人的・物的な被害こそなかったものの、電力不足やサプライチェーンの混乱が長期化する可能性があることなどから、今後の事業活動に対する見通しが不透明な状況となっております。

そのため、当社は、当初予定していた本年度の中期経営計画ローリングの公表を差し控えることにいたしました。当社として中期経営計画ローリングを放棄したわけではなく、今後も、中期経営計画ローリングを踏まえつつ、中・長期的な視点から、当社の企業価値の源泉であるテストメディア事業者としての中立性・公正性に対する信頼感を高めていけるよう、努力し続ける所存です。

・社会貢献への取組み

当社に対する信頼感を確保・向上させていくにあたっては、当社による社会に対する貢献という視点も、欠かすことはできません。当社の社会貢献は、当社の社会的評価に直結し、最終的には、信頼に値する企業であるとの評価を当社に対してもたします。

そこで、当社は、社会貢献のひとつとして「環境保全」を掲げ、ISO14001を取得し、これを経営者及び全社員が認識し、取組んでいくことによって、社会全体の利益貢献に努めております。

当社は、かかる社会貢献活動をも実施して、当社のテストメディア事業者としての信頼感を、さらに高めてまいります。

・コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、対外的な施策だけでなく、当社内部の経営の健全性の確保と透明性を高めることも、当社のテストメディア事業者としての信頼感を高める一助になるものと考えております。

そのため、当社は、監査役3名全員を、会社法第2条第16号に定める社外監査役とし、また、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員（以下「独立役員」といいます。）として届出を行っており、これらの社外監査役による経営の監視及び内部監査担当部署による各部門への監査の充実を図り、経営に対する監視の強化を図ることで経営の健全性の確保に努めるとともに、中期経営計画の毎期開示、株主総会後の経営近況報告会の開催、ホームページ上における情報開示の充実等、IRを強化するなどして、当社の経営の透明性の向上に取り組んでおります。

・本基本方針について

・基本的な考え方

今日の国際的競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえると、今後、会社の取締役会の同意を得ない経営権獲得（いわゆる非友好的企業買収）が増加することが予想され、当社においてもその可能性は否定できません。

もとより、当社はこのような企業買収であっても、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するほか、お客様をはじめとする当社のステークホルダーの利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、先述の通り、当社の企業価値の源泉は、テストメディア事業者としての中立性・公正性の確保と、これに対する信頼感にありますところ、当社を買収しようとするものの中には、その目的・方針からして、企業価値を毀損する危険性のあるものが存在します。

例えば、買収者が、いわゆるグリーンメーラーであったり、焦土化・解体型買収・強圧的二段階買収等により、短期的な利益の獲得を意図している場合はもちろんのことですが、当社のテストメディア事業者としての性格上、当社を特定の各機器製造業者グループに所属させることを意図している場合や、当社をして特定の規格に対するテストメディアのみ開発・製造させ、供給させることを意図している場合などにおいても、それが実現されれば、当社のテストメディア事業者としての中立性・公正性が疑われることになることから、当社の企業価値が大いに毀損されるであろうことは明らかです。

また、買収者がかような意図を有しているか否か不明である場合、すなわち、買収者が株主の皆様に対し買収提案に対する諾否を判断するために必要かつ十分な情報提供を行わない場合には、株主の皆様当該買収者による当社の経営支配権の取得が当社の企業価値を損なうのではないかと疑念を抱かせることとなり、結果的に、当該買収提案が当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するか否かの適切な判断を妨げることになります。

そのため、かかる買収者についても、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に必要な前提を欠く不適切な買収者と評価せざるを得ません。

現在、当社が具体的にこのような買収に直面している事実はありませんが、当社としては、当社の企業価値を毀損するような不適切な企業買収に対して、相当な範囲で適切な対応策を講ずることが、当社の企業価値、ひいては当社株主共同の利益を確保・向上するうえで必要不可欠であると判断し、この度、本年6月24日開催の第31期定時株主総会において、出席された株主の皆様議決権の過半数の賛成をいただけることを条件として、本基本方針の継続を決定致しました。

なお、平成23年3月末日現在の当社の大株主の状況につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) 大株主の状況」をご参照ください。

本基本方針の継続は、当社特別委員会の委員にご就任いただいている独立役員である社外監査役全員からの賛同を得た上で、平成23年5月16日開催の当社取締役会において決定されたものでありますが、当該取締役会においては、独立役員である社外監査役3名が全員出席し、いずれの監査役も、具体的な運用が適正に行なわれることを条件として本基本方針に賛成する旨の意見を述べております。

また、当社は、本基本方針の継続について株主の皆様意向を確認するために、平成23年6月24日開催の第31期定時株主総会において、本基本方針の継続の是非を諮るとともに、併せて、特別委員会の委員の方々の選任についても、株主の皆様のご承認を諮り、株主の皆様過半数のご賛成をいただき、本基本方針の継続は承認されました。

・目的

本基本方針は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、当社に対する買収行為または当社株式の大量買付行為（以下、総称して「買収行為」といいます。）を行おうとする者（以下「行為者」といいます。）に対して、行為者の有する議決権割合を低下させる手段を講じる旨の事前警告を発することにより、当社企業価値、ひいては株主共同の利益を毀損するような買収行為（以下「濫用的買収」といいます。）を防止するための対抗策を講じることを目的としております。

また、併せて、株主の皆様に対し、買収行為が当社企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものかどうかを適正に判断するために必要となる情報と時間を十分に提供し、かつ、当社取締役会と行為者との交渉または買収行為に対する当社取締役会の意見・代替策を提供する機会を確保することにより、株主の皆様の判断機会を保証し、誤解・誤信に基づいた買収行為への応諾を防止するための対抗策を講じることをも、目的としております。

・スキーム

本基本方針は、事前警告型プランで、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の主旨に沿った適正かつ有効なスキームとなっており、当社が対抗策の発動として無償で割当てる新株予約権の内容について、当該新株予約権を当社の株式等¹と引換えに当社が取得できる旨の取得条項を付すことができるとされているに過ぎないなど、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に配慮した内容となっております。

(1)概要

当社取締役会は、行為者に事前に遵守を求めるルール（以下「事前遵守ルール」といいます。）と、株主の皆様の判断機会を保証し、株主の皆様の誤信・誤解及び濫用的買収を防止するために対抗策の発動対象となるか否かの基準（以下「評価基準」といいます。）を予め公表します。

そして、特別委員会が、本基本方針の手続を主体的に運用し、当社株式の買付けに関する評価と対抗策の発動を当社取締役会に勧告するか否かの判断を行います。

特別委員会は、買収行為を評価した結果、評価基準のすべてを満たすと判断する場合を除き、対抗策の発動を勧告することができるものとします（ただし、その虞（おそれ）と対抗策の発動による影響とを比較考量して、発動することが相当であると認められる場合に限り、）。かかる勧告がなされた場合に限り、当社取締役会は所定の手続に基づき対抗策の発動を決定することができるものとします。

当社取締役会が定める事前遵守ルールと評価基準の概要は次の通りです。

<事前遵守ルール>

イ．行為者は、当社取締役会の同意がある場合を除き、（ ）当社が発行者である株券等²について、行為者及び行為者グループ³の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得をする前に、または（ ）当社が発行する株券等⁴について、公開買付け⁵に係る株券等の株券等所有割合及び行為者の特別関係者⁶の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを行う前に、必ず当社取締役会に事前に書面により通知すること。

¹会社法第107条第2項第2号ホに規定する株式等をいいます。

²金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。

³金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者をいいます。

⁴金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。

⁵金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けをいいます。

⁶金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。

- ロ．買収行為に対する特別委員会の意見形成のため、行為者は、特別委員会が当社取締役会を通じて求める以下の情報を提供すること。
- ・行為者及び行為者グループの概要
 - ・買収提案の目的・買収価格の算定根拠、買付資金の裏付、資金提供者の名称及び概要
 - ・行為者が意図する経営方針及び事業計画
 - ・行為者の経営方針及び事業計画が当社株主の皆様と与える影響とその内容
 - ・行為者の経営方針及び事業計画が株主の皆様以外の当社ステークホルダーに与える影響とその内容
 - ・その他、特別委員会が評価にあたり必要とする情報
- (なお、特別委員会は、行為者が提供した情報では買収行為に対する特別委員会の意見形成をするために不十分であると判断する場合には、当社取締役会を通じて、追加の情報提供を求めることがあります。また、当社は、特別委員会が行為者に求めた情報のすべてを受領した場合には、行為者に対して、その旨を通知(以下「情報受領通知」といいます。)します。)

- ハ．特別委員会が買収行為を評価する評価期間が満了し、その旨の情報開示をするまでは、行為者は従前の当社株式保有数を増加させないこと。

特別委員会の評価期間(行為者が情報受領通知を受領した日から起算)

買収の対価が現金(円貨)の場合 最大で60日以内

その他の場合 原則として90日以内

(ただし、必要に応じ、延長することがあります。かかる場合には、適宜その旨、延長後の期間及び延長を必要とする理由その他特別委員会が適切と認める事項について情報開示します。また、延長した場合の延長後の期間を含め行為者による買収行為を評価する期間が満了した場合には、速やかに、その旨の情報開示をします。

<評価基準>

イ．行為者が事前遵守ルールのすべてを遵守しているとき

ロ．以下の濫用的買収の類型のいずれかに該当する行為またはそれに類する行為等により、株主共同の利益に反する明確な侵害をもたらす虞のあるものではないとき

(a) 強圧的買収類型

いわゆるグリーンメーラー・焦土化・解体型買収・強圧的二段階買収等

(b) 機会損失的買収類型

(c) 企業価値を毀損する他、不適切な買収類型

(d) その他、上記各類型に準じる買収類型

(2)発動

当社取締役会が対抗策を発動する場合は、当社経営陣からは独立した社外監査役、外部有識者などから選任された委員で構成される特別委員会が中立かつ公平に発動の適正性を審議・勧告し、当社取締役会は特別委員会の勧告を最大限尊重のうえ発動についての最終的な決定をします。

特別委員会は、対抗策の発動または不発動を勧告した場合、当該勧告の概要その他特別委員会が適切と認める事項について、勧告後速やかに、情報開示を行うものとし、また、当社取締役会は、対抗策の発動または不発動を決定した場合には、速やかにその旨の情報開示をすることとします。

なお、当社取締役会は、対抗策の発動決定後であっても対抗策の発動が不要になったと判断される場合は効力発生日前に限り対抗策の発動を撤回することがあります。かかる場合、取締役会は、対抗策の発動を撤回した旨その他取締役会が適切と認める事項について、撤回後速やかに、情報開示を行います。

(3)廃止

本基本方針は、導入後、毎年の定時株主総会の終結の時までを有効期間とし、定時株主総会において株主の皆様には本基本方針の継続、見直し、廃止について諮ることとしています。また、有効期間内であっても、臨時株主総会等において株主の皆様の過半数が本基本方針の見直しもしくは廃止に賛成した場合、または取締役会において過半数の取締役が本基本方針の見直しもしくは廃止に賛成した場合には、本基本方針を随時、見直しまたは廃止できることとします。かかる場合、取締役会は、法令及び証券取引所規則に従って、適時適切な情報開示を行います。

(4)本基本方針の合理性を高めるための工夫

当社取締役会は、行為者から十分な情報、時間、交渉機会が提供され、あわせて買収行為が濫用的買収に明らかに該当しないと特別委員会が判断する限り、対抗策を発動することはありません。その意味において、当社取締役会は、行為者に対して、企業価値向上に資するか否かについて特別委員会が判断するに足る十分な情報の開示と、十分な考慮のための時間、説明や交渉機会の確保を求めます。

当社取締役会は、買収行為が真に当社の企業価値向上に資するようなものであれば行為者が事前遵守ルールを遵守し、特別委員会が濫用的買収に該当しないものと判断するに足る情報提供、説明などが可能であり、また、このような買収行為に対して当社取締役会が企業価値のさらなる向上のために現に経営を担う側としての代替案を提示することにより、情報開示が促進され、株主の皆様により適正な判断材料を提供することが可能になるものと判断します。

他方、買収行為が当社の企業価値向上に資する提案のように表面上装われた実質的な濫用的買収であれば、特別委員会が濫用的買収に該当しないものと判断するに足る情報や説明が行為者から提供される可能性は極めて低く、当社株主共同の利益向上を図るために必要がある場合には、対抗策を発動することができるものとしておく必要があるものと判断します。

このような措置を講ずることで行為者の真意が明らかとなり、同時に行為者、当社取締役会双方からの情報開示が促進され、株主の皆様により適正な判断材料を提供することが可能になるだけでなく、巧妙な手段を弄する濫用的買収を適切に防止し、確実に株主共同の利益の向上が実現できるものと判断します。

なお、本基本方針の手續の運営及び対抗策の発動に関する審議において、特別委員会の委員は、必要に応じて弁護士、公認会計士、金融機関など第三者専門家の助言を受けることができるほか、特別委員会の招集権は当社代表取締役のほか各委員も有することとすることで同委員会の招集を確実なものとするなど、本基本方針の手續の適正性を確保するように配慮しております。

さらに、当社取締役会による対抗策の発動決定の前にすでに行為者が議決権の過半数を、公開買付開始公告その他の適切な方法により買付けを公表したうえで獲得した場合のように、当社株主の皆様が意思が明白な場合は対抗策を発動しないなど、本基本方針の合理性を高めるための工夫を講じています。また、本基本方針は毎年の定時株主総会の終結の時までを有効期限とし、当該定時株主総会において株主の皆様が承認を得ることを本基本方針の継続の条件としていますので、株主の皆様は本基本方針の適正性につき判断することができるほか、株主の皆様が総体的意思または取締役会の意思により、いつでも本基本方針の見直し、廃止ができるような工夫がなされています。

また、当社は取締役の解任要件を加重しておりません。

・行為者出現時の手続

行為者が買収行為を行う旨を書面で当社に通知したとき、当社は速やかにその旨の情報開示をするとともに、行為者に対して、まず事前遵守ルールの遵守を求めます。その上で、当社取締役会は、特別委員会の審議・勧告をふまえて、対抗策の発動を決定することができます。

すなわち、行為者が現れた場合、特別委員会は、行為者による買収行為について、事前遵守ルールを守っているかを含む評価基準のすべてを満たすか否かを評価します。そのうえで、評価基準のすべてを満たすと判断する場合を除き、特別委員会は、対抗策の発動を勧告することができるものとします（ただし、その虞と対抗策の発動による影響とを比較考量して、発動することが相当であると認められる場合に限り）。当社取締役会は、かかる特別委員会の審議・勧告がなされた場合に限り、所定の手続に基づき対抗策の発動を決定することができます。

当社取締役会が対抗策の発動または不発動を決定した場合には、速やかに、法令または証券取引所規則に従って、その旨の情報開示をすることとします。

当社取締役会において対抗策の発動が決定された場合、当社取締役会は、当社取締役会が定める基準日現在の株主の皆様に対して、当社普通株式1株につき1個の新株予約権無償割当ての決議を行います。各新株予約権の目的である株式の数は、原則として1株としますが、新株予約権無償割当ての決議を行う取締役会において決定します。

また、対抗策の発動後の行為者の対応によっては、当社取締役会は、再度、上記(1)<事前遵守ルール>及び八並びに(2)に定める特別委員会による情報提供の要求、評価及び勧告を経た上、当社の企業価値及び株主共同の利益向上の観点から、その時点で採り得る必要かつ適正な対抗策を講じます。

なお、当社取締役会は対抗策の発動の決定後であっても行為者との十分な議論が尽くされる等、対抗策の発動が不必要と判断するに至った場合は、新株予約権無償割当ての効力発生日以前であればいつでも対抗策の発動を撤回し、新株予約権無償割当てを中止します。かかる撤回または中止を決定した場合には、速やかに、法令または証券取引所規則に従って、その旨の情報開示をすることとします。

また、特別委員会も、同様の状況になった場合に、当社取締役会に対抗策の発動の撤回または中止を勧告することができます。

・株主・投資者の皆様にご与える影響

当社が導入した本基本方針は、導入時点においては、新株予約権の発行が行われませんので、株主の皆様のご権利・利益に直接具体的な影響が生じることはありません。

これに対し、対抗策の発動時においては、対抗策の発動に伴い発行する新株予約権が発行決定時に別途設定する基準日における株主の皆様に対して割当てられることとなります。行為者以外の株主の皆様は予約権を行使（新株予約権無償割当ての決議を行う取締役会において行使金額その他の条件を決定しますが、原則として新株予約権1個につき行使金額1円を想定しております）。

なお、当社が新株予約権を当社の株式等⁷と引換えに取得することができることと定められた場合において、当社が当該取得の手続きを採り、新株予約権の取得の対価として取得の対象として決定された新株予約権を保有する株主に当社株式等を交付する場合には、当該株主は、行使価額相当の金額を払い込むことなく、当社による当該新株予約権の取得の対価として、当社株式等を受領することとなります。）し、当社新株を取得できます。また、対抗策を発動する場合には、適時かつ適切に情報開示を行う等しますので、行為者を含む当社株主や投資家の皆様及びその他の関係者に不測の損害を与える要素はないものと考えます。

なお、当社は、新株予約権無償割当てを決議した後であっても、行為者との議論・交渉などにより、合理的かつ妥当な買収提案がなされた場合（または当社取締役会が買収提案を妥当なものとして判断した場合）または、行為者が買収行為等を撤回した場合には、本基本方針ガイドラインの定めるところに従い、新株予約権無償割当ての効力発生日以前であればいつでも対抗策の発動を撤回し、新株予約権無償割当てを中止し、また、新株予約権無償割当ての効力発生日以降においては当社取締役会が定める日に新株予約権の全部を一斉に無償で当社が取得することがあります。

これらの場合には、1株あたりの株式の価値の希釈化は生じませんので、1株あたりの株式の価値の希釈化が生じ得ることを前提にして売付等を行った株主または投資家の皆様は、期待どおりの株価の変動が生じないことにより不測の損害を被る可能性があります。

本基本方針の詳細については、当社ウェブサイト（<http://www.almedio.co.jp/>）の平成23年5月16日付IRニュース「当社の企業価値及び株主共同の利益向上に関する基本方針（中期経営計画への取組みと買収防衛策）の継続についてのお知らせ」に掲載されておりますのでご参照ください。

⁷会社法第107条第2項第2号ホに規定する株式等をいいます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) テストメディア事業に関するリスク

C D、D V D、B D、カセットテープ等のメディアには、世界的な互換性を保つ為にそれぞれ国際規格が規定されております。

テストメディアとは、この国際規格に準拠した特性で管理・製造され、A V機器・各種コンピュータ関連機器等の設計・開発・生産・検査等を行う場合の規準として使用されるメディアの総称であります。ハード機器メーカーはテストメディアを使用して機器の設計・開発・生産・検査等を行うことにより、規格に準拠した、互換性のある安定した品質に保つことができます。テストメディアはA V機器・各種コンピュータ周辺機器等を生産する種々の工程において使用するため、その需要はこれらを生産する情報家電メーカーの生産動向の影響を受ける可能性があります。また、各情報家電メーカーの開発工程や製造工程により、テストメディアの使用量は異なり、テストメディアを自社生産している情報家電メーカーもあることから、市場規模の把握は困難であります。対象となる市場規模は大きいものではないと推測しております。

市場環境に関するリスク

当社グループの主要製品であるテストメディアは、情報家電メーカーにおける光ディスク関連製品の開発・製造工程で使用されるものであることから、これらの機器市場の需要減少により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

テストディスクに関するリスク

当社グループは、各情報家電メーカーからの品質・精度に対する信頼と、高度なプレス技術や加工ノウハウを持っており、テストC D・D V Dともに当社グループのシェアは高いものと推測しております。しかし、情報家電メーカー側のコストダウンニーズに伴う単価引下げ要請により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、情報家電メーカー側の技術革新や工程の見直しによる使用量の減少により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

記録型テストディスクに関するリスク

記録型テストメディアの原盤となる各種記録メディア(C D - R / R W、D V D ± R / R W、R A M、B D - R / R E等)は、記録型テストメディア用途として記録特性を管理したメディアを使用する必要があります。記録メディアの生産設備は、投資費用が高額であり、記録型テストメディア用途の原盤生産だけでは投資費用回収が困難であること、市販用の記録メディアの販売に対して生産性・生産規模の観点から競争力を持つことができないことから、当社グループは生産設備を保有せず、外部に生産を委託しております。

現在、当社グループは記録型テストメディアの品質を安定させるために、記録特性を管理し生産を行うことができる外部メーカーに生産を委託しておりますが、記録メディア市場においては競争激化が進み業界再編成の動きが高まっていることから、このような環境下で当社が生産委託している外部メーカーが記録型メディアの生産・販売から撤退した場合、品質の安定した記録型テストメディアの入手が一時的に困難になる可能性があります。

海外での営業活動に関するリスク

当社グループの主力製品であるテストメディア製品は、主に情報家電メーカーの生産拠点で使用されるため、生産拠点の海外進出に伴い海外における販売比率が増加いたします。

近年は中国を中心としたアジア地域へ生産拠点が集中しておりますが、これらの地域における予期しない法律又は規制の変更、テロ・戦争等の要因による社会的混乱等が起きた場合や、伝染性疾病の蔓延による生産活動の停止や当該地域への渡航禁止による新製品開発の遅延等が発生した場合、一時的に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替の変動は、当社グループが販売を行う地域における当社グループ製品の購入価格の上昇につながる可能性があります。当社グループは円貨建て取引を行うことにより、為替レートの短期的な変動によるリスクを回避しておりますが、中長期的な為替の変動により、製品価格の引下げ等を行った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

国内外売上比率推移は下表のとおりであります。

(単位：%)

地域別	平成22年3月期	平成23年3月期
日本国内	49.4	47.1
海外	50.6	52.9
売上高(百万円)	1,065	1,108

本データは各メーカーの国内購入後の海外発送分は含まれておりません。

(2) クリエイティブメディア事業に関するリスク

クリエイティブメディアの事業内容はCD・DVD・BDのOEM受託であり、その需要は音楽・映像業界の制作状況により影響を受ける可能性があります。

また、音楽又は映像のネット配信等の影響により、需要が低下する可能性があります。

製品単価の下落について

CD・DVD・BDのOEM受託を行う当事業は、製品の差別化が図りにくく、同業他社が多数存在することから、市場価格が低下傾向にあります。今後も価格競争が激しくなり製品単価の下落が進んだ場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)光ディスク関連事業への依存に関するリスク

当社グループの主力事業であるテストメディア事業、クリエイティブメディア事業における主力製品は、マーケットは異なるもののいずれも光ディスクであります。光ディスクの市場はCDからDVDへ移行しながら成長を続け、次世代メディアとして登場したBDは、普及拡大に向けて動き出しました。一方で、半導体メディアや大容量ハードディスクといったテストメディアを必要としない記憶媒体も市場を拡大しております。また、クリエイティブメディアにおいては、個人の嗜好の多様化・音楽配信の普及等により音楽CD市場が縮小しています。

今後、半導体メディア等の技術革新や音楽CD市場の縮小が急進し光ディスクの市場が激減した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、新しいメディアであるBDが普及せず、光ディスクの市場が拡大しなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注)半導体メディア・・・USBメモリー・SDメモリーカード等の各種AV・PC機器、
携帯電話等用の小型記憶媒体

(4)断熱材事業 - 子会社 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司に関するリスク

当社グループの連結子会社である阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の事業活動は、中国で行われております。中国における事業活動には、以下のようなリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

人材の採用と確保の難しさ

ストライキ等の労働争議

テロ・戦争その他の要因による社会的・政治的または経済的な混乱

同社設立以前から現在に至るまで、同国における事業活動に関するさまざまなノウハウを蓄積してまいりましたが、同国における政治又は法環境の変化、経済状況の変化、雇用環境・反日感情問題その他の社会環境変化など、予期せぬ事象の発生が生産・販売活動に大きな問題を生じさせ、これが当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)災害等に関するリスク

当社グループの本社及び製造、研究開発等の拠点は日本及び中国に展開していますが、地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が発生した場合や、情報システム及び通信ネットワークの停止又は誤動作などが発生した場合、当社グループの拠点の設備が大きな損害を被り、その一部の操業が中断したり、生産及び出荷が遅延し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために費用が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)新規事業に関するリスク

当社グループは安定的な収益の確保と企業の持続的な発展を目指し、新規事業への取組みを行ってまいりますが、その内容によっては研究開発・設備投資・人材確保のための費用が発生する可能性があり、且つ新規事業は事業を開始してから安定的な収益を得るまでに一定期間が必要であるため、結果としてその期間の当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、開始した新規事業が市場環境や顧客動向の変化等によって計画通りに推移できなかった場合、投資した資金の回収が見込めなくなる可能性があり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)特定の部品の供給体制に関するリスク

当社グループは一部の重要部品について、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)原材料市場の高騰に関するリスク

当社グループの製品は、石油化学製品を主原材料としています。原油価格のさらなる高騰や投機的な取引等による原材料価格の上昇が続いた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)技術革新に関するリスク

当社グループが事業を展開する市場は技術革新が急激に進行しており、それに伴う社会インフラの変化や市場競争などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

技術導入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
フィリップス エレクトロニクス	オランダ	非標準マルチセッションCD-Audio ディスク コピーコントロールCD	製造販売の許諾 関係技術の供与	平成16年1月1日より 平成25年12月31日まで
フィリップス エレクトロニクス	オランダ	デジタル・バーサタイル・ディスク (DVD) DVD-Video/DVD-ROM ディスク	製造販売の許諾 関係技術の供与	平成16年10月1日より 平成26年9月30日まで
東芝DVD ライセンス(株)	日本	デジタル・バーサタイル・ディスク (DVD) DVD-Video/DVD-ROM/ DVD-Audio/DVD-R/DVD-RW/ DVD-RAM/DVD-Vrecディスク	製造販売の許諾 関係技術の供与	平成20年1月1日より 平成29年12月31日まで
トムソン ライセンシング	フランス	デジタル・バーサタイル・ディスク (DVD) DVD-Video/DVD-ROM ディスク	製造販売の許諾 関係技術の供与	平成19年4月1日より 平成24年3月31日まで
M P E G L A . L L C .	米 国	デジタル・バーサタイル・ディスク (DVD) DVD-Videoディスク	製造販売の許諾 関係技術の供与	平成21年11月11日より 全ての特許権満了まで

(注) 上記につきましては、製造販売枚数に応じて、ロイヤリティを支払っております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は15百万円であります。
各セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

断熱材事業

電子部品用副資材及び、断熱ボード等耐火材料の新製品開発と周辺技術に関わる研究開発を行いました。
断熱材事業に係る研究開発費の金額は3百万円であります。

その他事業

機能性セラミックスの合成に関する研究開発及び生産性向上のための工程自動化に関連するR T（ロボットテクノロジー）を活用した研究開発を行いました。

その他事業に係る研究開発費の金額は11百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産・負債及び連結会計年度の収益・費用の報告数値並びに開示に影響を与える見積りをおこなっております。

当社グループは、見積りに関して、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づき判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性が存するため、見積りと異なる場合があります。当社グループは、以下の重要な会計方針が財務諸表の作成において、特に重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客等の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

有価証券の減損

当社グループは、時価のある公開会社株式及び投資信託と満期保有目的債権を有しております。これらの投資価値が著しく下落し、回復可能性を合理的に予測できない場合に減損処理を行っております。将来、市況や投資先の財務状況の悪化により、評価損を計上する可能性があります。

固定資産

当社グループは、製造設備、備品についての将来使用見込み及び取得した経済上の権利の資産価値を適時に見直しております。その結果、減損の兆候が認められた場合は減損損失を計上する可能性があります。

なお、使用可能性のないもの又は資産価値がないと判断されたものについて、除却処理を行っております。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて、11.9%増加し、27億84百万円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益を計上したことにより、現預金残高が2億59百万円増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて、9.0%減少し、24億61百万円となりました。これは、主として償却により、のれん残高が1億5百万円減少したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて、19.4%増加し、3億33百万円となりました。これは、主として子会社阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の当連結会計年度の売上高が前連結会計年度の売上高に対し増加したことにより、買掛金残高が68百万円増加したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて、2.7%増加し、3億29百万円となりました。これは、主として退職給付引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて、0.2%減少し、45億83百万円となりました。これは、主として為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

経営成績の分析

(概要)

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高25億87百万円（前連結会計年度比5.5%減）、経常利益81百万円（前連結会計年度は経常損失29百万円）、当期純利益51百万円（前連結会計年度は当期純損失33百万円）となりました。経営成績に重要な影響を与えた要因は次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は25億87百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。テストメディア事業の売上高が11億8百万円（前連結会計年度比4.1%増）、クリエイティブメディア事業の売上高が11億49百万円（前連結会計年度比19.5%減）、断熱材事業の売上高が3億21百万円（前連結会計年度比32.5%増）、その他事業が6百万円（前連結会計年度比327.5%増）であります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は15億69百万円(前連結会計年度比14.2%減)、対売上高比率は60.7%(前連結会計年度比6.1%減)となりました。簿価減及びその他の固定経費の減少、クリエイティブメディア事業における社内プレス比率の向上、断熱材事業における売上構成内容の変動等により、対売上高比率が低下いたしました。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は9億34百万円(前連結会計年度比2.0%減)となりました。経費削減による減少であります。

(営業外収益・費用)

当連結会計年度における営業外収益(費用)は16百万円の費用増加(前連結会計年度は18百万円の収益増加)となりました。これは、主として子会社阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司における借入金に対する為替差損の増加であります。

(特別利益・損失)

当連結会計年度における特別利益(損失)は3百万円の利益増加(前連結会計年度は52百万円の利益増加)となりました。これは、主として貸倒引当金戻入額の増加による利益増加であります。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

テストメディア事業はAV機器やコンピュータ周辺機器の規準及び調整用テストメディアの開発・製造・販売を行っており、主要な取引先はAV機器やコンピュータ周辺機器等の情報家電メーカーであるため、これらの情報家電業界の動向により当社グループの経営成績は重要な影響を受ける可能性があります。

情報家電業界は、世界的なデジタル放送化の動きに合わせた地上デジタル放送対応の薄型テレビ市場が拡大を続け、先進国を中心にBDの本格的な普及が進みつつあります。とりわけ光ディスク関連市場においては、中期的には需要が急激に縮小することはないと考えていますが、長期的には光ディスクに替わる半導体メディア等の市場が拡大した場合、又は、BDの普及が大幅に遅れ、情報家電メーカー各社の生産動向が大きな影響を受けた場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

クリエイティブメディア事業はCD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っているため、音楽映像業界の動向により当社グループの経営成績は重要な影響を受ける可能性があり、音楽又は映像のネット配信や半導体メディア機器の普及による需要の低下、またプレスの価格競争の激化により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成20年5月15日付けで当社の経営に係る中期経営計画ローリングを策定し、今後の当社の事業展開の展望を明らかにすることで、自らを律して参りましたが、昨今の厳しい経済情勢に鑑み、中期経営計画ローリングを一時凍結し、当社の業績を回復させるべく緊急対応策を執り行う旨を平成21年5月15日付けで公表し、昨年も同様の緊急対応策を継続してまいりました。

これにより、当社の業績は持ち直し、中期経営計画ローリングを実現するために必要となる最低限の条件・土台が整ってまいりました。しかしながら、本年3月11日に発生した未曾有の大震災により、日本経済全体の先行きが見通せなくなり、当社においては人的・物的な被害こそなかったものの、電力不足やサプライチェーンの混乱が長期化する可能性があることなどから、今後の事業活動に対する見通しが不透明な状況となっております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、当初予定していた本年度の中期経営計画ローリングの公表を差し控えることといたしましたが、当社グループとして中期経営計画ローリングを放棄したわけではなく、今後も、中期経営計画ローリングを踏まえつつ、既存事業での収益の確保及び新規事業の拡大による業容の多角化に取り組むことで、グループ全体の成長を目指します。

(5) キャッシュ・フローの分析

営業活動により獲得したキャッシュ・フロー3億51百万円（前連結会計年度比75.6%増）のうち、投資活動として、有形固定資産の購入に63百万円、ビデオグラム化権の取得に26百万円、使用しております。また、財務活動として、株主への利益還元を図るべく配当金の支払として47百万円を使用しております。この結果、当期の現金及び現金同等物残高は、16億18百万円となっております。

当社の自己株式取得の基本方針といたしましては、当社定款第28条において「取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨を定めております。これは、株価が著しく下落するなどの事象が発生した場合に、機動的に自社株式を購入することを可能にし、株主への利益還元に資する方針であります。なお、取得した自己株式につきましては、利益による償却は予定しておらず、当面自己株式として保有し、事業環境の変化等に応じて使用する見込であります。また、借入金残高に対する基本方針といたしまして、現金及び現金同等物の残高11億円程度を手元流動性資金の目安とし、借入金の水準を決定してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努力しておりますが、ここ数年の厳しい経済情勢と当社を取り巻く事業環境を鑑みますと、単年度での黒字転換を達成した当連結会計年度の業績とその取組みを足掛かりに、先ず、既存事業の収益体質を維持することが優先課題と認識しております。このため、コスト改革の継続はもとより、テストメディア事業、クリエイティブメディア事業の相互における機動的な事業編成を行いながら、適切な対応をはかってまいります。

さらに、ここ数年の情報家電業界における技術革新の一層の高速化や、音楽又は映像のネット配信・半導体メディアの普及等による市場環境の変化を鑑みますと、当社グループの主要製品である光ディスクを取り巻く環境は長期的には成長に限界がある可能性があり、光ディスク関連分野以外での新規事業の探索・育成を強化する必要があります。

このようななか、その取組みの第一歩である断熱材事業において、さらなる事業規模の拡大に取り組むとともに、これに続く光ディスク事業領域以外の新規事業の実現を目指し、業容の多角化をはかってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は68百万円であり、主なものをセグメントについて示すと次のとおりであります。

テストメディア事業

特記すべき事項はありません。

クリエイティブメディア事業

既存設備の更新を目的として15百万円、コスト低減を目的として5百万円の設備投資を行いました。

断熱材事業

連結子会社である阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の生産能力増強を目的として12百万円の設備投資を行いました。

その他事業

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当連結会計年度末現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (工具器具 及び備品)		合計
本社 (東京都東村山市)	テストメディア 事業、クリエイ ティブメディア 事業、その他事 業及び全社共通	販売及び 管理等設備	56,357	21	461,250 (280.99)		10,468	528,097	37
羽村事業所 (東京都羽村市)	テストメディア 事業、クリエイ ティブメディア 事業、及びその 他事業	テストディ スク・CD等 の製造設備	218,702	21,547	867,557 (4,390.10)	1,933	25,967	1,135,709	86
国分寺マンション (東京都国分寺市)	全社共通	社宅	15,071		3,330 (30.50)			18,401	

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他、主要な賃借している設備はありません。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

当社グループには国内子会社が存在しないため、該当事項はありません。

(3) 在外子会社

当連結会計年度末現在における在外子会社の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (工具器具 及び備品)	合計	
阿爾賽(蘇州) 無機材料 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国 江蘇省吳江 經濟開發区)	断熱材事 業	販売、製造 及び管理等 設備	89,266	45,024	12,515 (9,983.30)		1,867	148,674	78

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他、賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,900,000
計	20,900,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行可能株式総数は20,900,000株とする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,225,000	5,225,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	5,225,000	5,225,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年8月16日(注)	475	5,225		918,200		871,580

(注) 株式分割

50円額面株式1株を1.1株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	10	21	7	1	2,892	2,941	
所有株式数(単元)		5,494	754	2,994	583	1	42,415	52,241	900
所有株式数の割合(%)		10.52	1.44	5.73	1.12	0.00	81.19	100	

- (注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。
2 「個人その他」の欄には、自己株式が4,552単元含まれております。
3 「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が35株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルメディオ	東京都東村山市栄町2-32-13	455	8.71
アルメディオ社員持株会	東京都東村山市栄町2-32-13	278	5.33
高橋 正	東京都八王子市	260	4.98
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	137	2.62
株式会社タカハシ	東京都八王子市石川町366-2	129	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	118	2.27
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2-8-28	107	2.05
たましんリース株式会社	東京都立川市曙町2-38-5	88	1.68
鈴木 康友	東京都墨田区	81	1.55
竹田 和平	愛知県名古屋市	80	1.53
計		1,735	33.21

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式はありません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 455,200		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,768,900	47,689	同上
単元未満株式	普通株式 900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,225,000		
総株主の議決権		47,689	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が35株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルメディオ	東京都東村山市栄町 2 32 13	455,200		455,200	8.71
計		455,200		455,200	8.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月2日)での決議状況 (取得期間平成22年11月4日)	30,000	6,840,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	16,000	3,648,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	14,000	3,192,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	46.67	46.67
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	46.67	46.67

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	84	26,796
当期間における取得自己株式	77	18,634

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	455,235		455,312	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的な成果配分を行えるよう、業績の許す限り、まず安定配当として年10円の配当金を確保し、更に業績連動分を加え、金額については配当性向・年20%以上、回数については中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき当期末の配当金につきましては、5円とさせていただきます。これにより、中間配当を含めた当事業年度の配当金は、1株につき10円となります。この結果、当事業年度の配当性向は167.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応した事業戦略展開を図るために活用し、事業基盤の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

また、次期の配当につきましては、年10円の確保を予定しております。

当社は、取締役会の決議により、「毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月2日 取締役会決議	23	5
平成23年6月24日 定時株主総会決議	23	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,118	780	619	441	334
最低(円)	721	540	350	238	195

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	266	259	270	305	304	292
最低(円)	231	220	240	259	275	195

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		飯沼 芳夫	昭和20年7月20日生	平成14年6月 平成16年1月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	アムコー岩手株式会社 J2 工場長 当社入社 社長室長 当社取締役社長室長 当社取締役生産本部長 当社常務取締役生産本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	78
取締役	管理本部長	高柳 光正	昭和21年6月30日生	昭和44年4月 平成11年12月 平成13年10月 平成14年6月 平成21年6月	シチズン時計株式会社入社 シチズンエルシーテック株式会社 総務部長 当社入社 総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	12
取締役	企画部長	井野 博之	昭和32年1月19日生	昭和63年11月 平成9年8月 平成12年4月 平成15年6月	株式会社イセキ開発工機入社 当社入社 総務課長 当社企画部長 当社取締役企画部長(現任)	(注)3	8
取締役	生産本部長	橋本 幸雄	昭和24年8月10日生	昭和45年4月 平成13年8月 平成18年6月 平成20年6月	シチズン時計株式会社入社 当社入社 生産本部副本部長 当社生産本部長 当社取締役生産本部長(現任)	(注)4	15
取締役	営業本部長	大山 勝美	昭和24年3月13日生	昭和44年7月 平成13年4月 平成18年6月 平成21年6月	シチズン時計株式会社入社 当社入社 営業本部副本部長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	12
取締役		高橋 靖	昭和42年5月15日生	平成6年3月 平成13年4月 平成17年10月 平成17年10月 平成23年6月	当社入社 当社企画部事業企画課長 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司 出向 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司 董事・総経理(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		関 清美	昭和34年5月12日生	平成11年1月 平成13年12月 平成14年6月	株式会社ジェイシーエヌランド ユーザーサポート部長 同社取締役 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		藤井 篤	昭和25年4月5日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成17年9月	弁護士登録 ウェール法律事務所開設 当社監査役(現任) 弁護士法人東京フロンティア基金法律事務所入所	(注)5	
監査役		上野 誠	昭和20年1月20日生	平成11年9月 平成19年6月	シチズン時計株式会社 環境管理室 課長 当社監査役(現任)	(注)6	
計							127

(注) 1 監査役3名全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
古川 武志	昭和12年3月23日生	昭和37年4月 昭和62年6月 平成9年6月 平成19年6月 平成19年10月	日本空港ビルディング株式会社 入社 日本空港技術サービス株式会社 取締役 当社監査役 当社監査役退任 株式会社グランバード代表取締役(現任)	

- 3 取締役 飯沼芳夫、高柳光正、井野博之、大山勝美、高橋 靖の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 橋本幸雄の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 関 清美、藤井 篤 両氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 上野 誠氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の概要

当社における、企業統治の体制は、当社の規模や業容等を鑑み、当社事業内容に精通した社内取締役6名による取締役会が経営執行を行うなかで、経営陣から一定の距離にある外部者の立場から社外監査役3名による監査役会が経営監視機能を担い、加えて、監査室による内部監査、監査法人による監査を合わせた三様監査体制とその連携によって、経営監視機能の客観性の確保と監査の有効性の確保に努めております。

経営に関する重要事項に関する経営意思決定機関は取締役会がその責務を担っています。

取締役会は、定例で月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。

取締役会で審議する経営重要事項については、決定に至る経過の透明性を高めるため、取締役・監査役・本部長・副本部長が出席する経営会議、取締役・本部長・副本部長が出席する本部長会議を開催し、重要事項に関する説明、意見交換を行っております。さらに、これらの会議では事業環境の分析、利益計画の進捗状況など経営情報の共有化もはかっております。

内部統制システムの整備につきましては、経営管理と業務管理の全般に係る経営重要事項となるため、これに対応する一連の経営方針を取りまとめ、体系化したものを「内部統制システム文書」として設定しています。

この文書を基本方針として日常的モニタリング（点検・評価）を行いながら、必要に応じ、社内諸規程や業務のメンテナンスを進めております。

また、当社の企業価値を高め、適切な企業活動を推進するために必要な（全社の内部統制システムを適切に推進するために必要な）リスク管理、コンプライアンス体制の整備等について具体的な審議・検討を行う機関として、委員長を社長、主管を企画部とする内部統制委員会を設置し、取締役、本部長、副本部長が出席し、定例で月1回開催しております。

同委員会は、「行動憲章」「内部統制システムの基本方針」に基づき、当社の持続的な成長を脅かすあらゆるリスク、特にコンプライアンス問題、環境問題、品質問題、災害発生、情報セキュリティ問題等を主要なリスクと認識し、現在顕在化しているリスクを把握した上で、リスク発生を未然に防止するための体制、発生したリスクへの対処方法、是正手段等について検討を行います。

業務全般のリスク管理は担当取締役のもとで体制整備を進め、その中で顕在化した経営に関わる重要なリスクとなり得る事項について審議、検討を行います。

顕在化したリスクへの対応についての審議・検討を進めるとともに、その他、全社統制・業務統制・IT全般統制に係わる見直しは適時行います。

また、内部統制システム文書については、新たなリスク対応や運営上の課題を踏まえ年度毎の見直しを行い、毎年3月に新年度対応版として定例取締役会に提案いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制については、内部監査業務のみを行う専門部署として「監査室」を設置しております。この「監査室」の専任担当者1名が各部門への監査を行うことにより、業務が適正かつ効率的に運営されているかを幅広く検証するとともに、社内コンプライアンス（法令遵守）の強化に向けた体制を構築しております。

監査役監査については、常勤監査役（1名）と非常勤監査役（2名）の計3名の社外監査役による監査役会が実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査法人による監査計画及び監査結果の報告に監査役が出席し、また、実地棚卸に内部監査担当者、監査役及び監査法人が立会うことにより、相互に意見交換を行うほか、必要に応じて内部監査に監査役が同行し、監査役監査を行うなど、問題点の共有化を図り、効果的な監査の実施に努めております。

顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、法律面から経営に対するコントロール機能が働くようにすることで、コンプライアンスを強化しております。

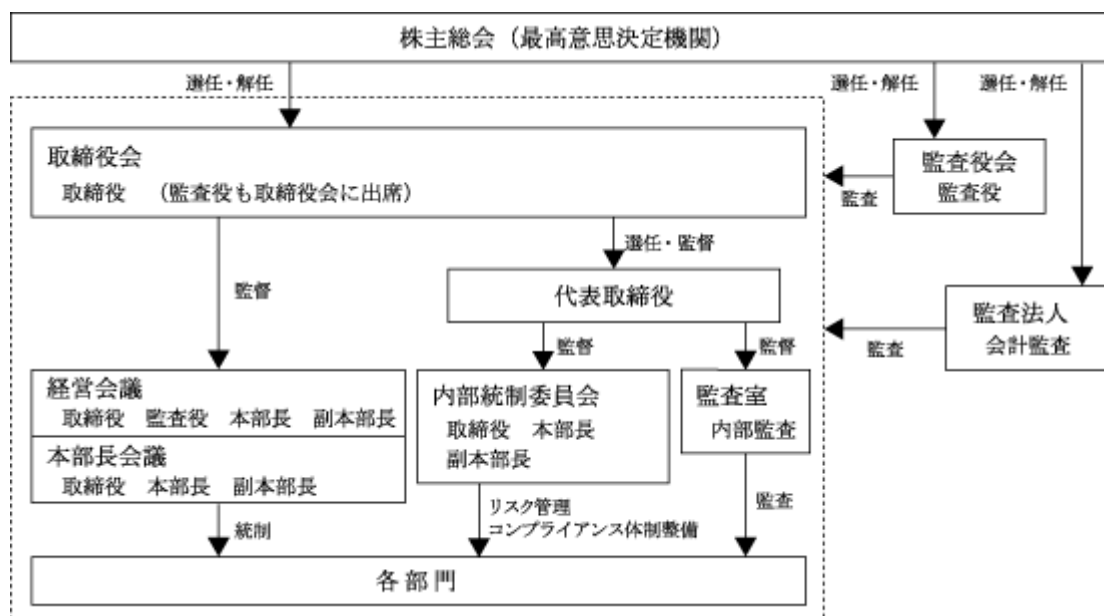
また、監査役会の機能強化の観点から、監査役会と代表取締役との間及び常勤監査役と各担当取締役との間において、定期的な意見交換会を設定しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社の規模や業容等を鑑み、当社事業内容に精通した社内取締役6名による取締役会が経営執行を行うなかで、経営陣から一定の距離にある外部者の立場から社外監査役3名による監査役会が経営監視機能を担い、加えて、監査室による内部監査、監査法人による監査を合わせた三様監査体制とその連携によって、経営監視機能の客観性の確保と監査の有効性の確保に努めております。これらは現状、有効的に機能していると捉えておりますことから現状の体制としており、社外取締役の選任の予定はありません。

また、会社と取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係につきましては、取締役、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は、現在ありません。また、当社の社外監査役は当社出身ではありません。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	88,017	88,017				7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	18,770	18,770				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
60,681	5	対象となる役員の使用人職務分の給与であります。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 12,022千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エイベックス・グループ ・ホールディングス(株)	10,000	8,080	取引先との関係強化
(株)りそなホールディング ス	4,100	4,846	主要取引銀行との関係強化
コロムビアミュージック エンタテインメント(株)	7,000	231	取引先との関係強化

(注) エイベックス・グループ・ホールディングス(株)及び(株)りそなホールディングス並びにコロムビアミュージックエンタテインメント(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、投資株式の総銘柄数が11に満たないため、全ての銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エイベックス・グループ ・ホールディングス(株)	10,000	10,140	取引先との関係強化
(株)りそなホールディング ス	4,100	1,623	主要取引銀行との関係強化
コロムビアミュージック エンタテインメント(株)	7,000	259	取引先との関係強化

(注) (株)りそなホールディングス及びコロムビアミュージックエンタテインメント(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、投資株式の総銘柄数が31に満たないため、全ての銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は、清和監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、平成23年3月期における監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 笥悦生	清和監査法人
指定社員 業務執行社員 木村喬	

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他2名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

これは、事業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,400		12,000	900
連結子会社				
計	20,400		12,000	900

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続に基づくロイヤリティーレビュー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、清和監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第30期連結会計年度の連結財務諸表及び第30期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

第31期連結会計年度の連結財務諸表及び第31期事業年度の財務諸表 清和監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

1 提出理由

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う公認会計士等の異動に関し、平成22年6月25日開催予定の第30期定時株主総会に「会計監査人選任の件」を付議することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の3の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任予定の監査公認会計士の名称及び所在地

名 称 清和監査法人

事務所所在地 東京都港区赤坂二丁目17番22号 赤坂ツインタワー東館15階

退任予定の監査公認会計士の名称及び所在地

名 称 あずさ監査法人

事務所所在地 東京都新宿区津久戸町1-2 あずさセンタービル

- (2) 異動の年月日 平成22年 6月25日
- (3) 退任する公認会計士の直近における就任年月日 平成21年 6月25日
- (4) 退任する公認会計士が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の理由及び経緯
当社の会計監査人であるあずさ監査法人は平成22年 6月25日開催予定の第30期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として清和監査法人と新たに契約を締結する予定であります。
- (6) 異動の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任会計監査人の意見
特段の意見はない旨の申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構（以下、ASBJ）へ加入し、ASBJ主催のセミナーに参加することなどに努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,941	1,876,186
受取手形及び売掛金	577,849	513,598
商品及び製品	81,172	82,355
仕掛品	55,274	87,825
原材料及び貯蔵品	105,794	138,226
繰延税金資産	40,374	46,536
その他	11,981	40,659
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	2,488,388	2,784,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 984,428	1 976,982
減価償却累計額	567,792	597,584
建物及び構築物（純額）	416,635	379,397
機械装置及び運搬具	287,255	305,720
減価償却累計額	217,645	239,126
機械装置及び運搬具（純額）	69,610	66,593
土地	1 1,346,144	1 1,344,653
リース資産	-	2,320
減価償却累計額	-	386
リース資産（純額）	-	1,933
その他	506,200	512,921
減価償却累計額	463,236	452,572
減損損失累計額	-	693
その他（純額）	42,963	59,655
有形固定資産合計	1,875,354	1,852,234
無形固定資産		
のれん	423,920	317,940
その他	14,782	17,468
無形固定資産合計	438,703	335,409
投資その他の資産		
投資有価証券	155,237	100,993
繰延税金資産	132,135	96,879
その他	130,147	93,750
貸倒引当金	27,823	18,006
投資その他の資産合計	389,697	273,616
固定資産合計	2,703,755	2,461,259
資産合計	5,192,143	5,245,648

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,668	142,110
短期借入金	1 20,000	1 17,000
リース債務	-	483
未払法人税等	6,422	6,416
賞与引当金	76,449	64,375
その他	102,307	102,673
流動負債合計	278,848	333,059
固定負債		
リース債務	-	1,555
退職給付引当金	274,565	281,643
長期未払金	45,890	45,890
固定負債合計	320,455	329,088
負債合計	599,304	662,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	918,200	918,200
資本剰余金	871,580	871,580
利益剰余金	3,166,334	3,169,647
自己株式	359,143	362,818
株主資本合計	4,596,970	4,596,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876	3,036
為替換算調整勘定	5,007	16,145
その他の包括利益累計額合計	4,131	13,108
純資産合計	4,592,839	4,583,500
負債純資産合計	5,192,143	5,245,648

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,738,625	2,587,041
売上原価	4 1,829,313	4 1,569,937
売上総利益	909,312	1,017,103
販売費及び一般管理費	1, 2 953,783	1, 2 934,404
営業利益又は営業損失()	44,471	82,698
営業外収益		
受取利息	5,277	3,997
受取配当金	1,162	1,279
為替差益	2,329	-
作業くず売却益	1,801	2,302
保険返戻金	1,326	3,930
雑収入	4,409	2,620
営業外収益合計	16,306	14,130
営業外費用		
支払利息	733	588
自己株式取得費用	-	16
為替差損	-	14,220
保険解約損	144	-
雑損失	5	342
営業外費用合計	882	15,167
経常利益又は経常損失()	29,047	81,661
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	9,817
特別利益合計	-	9,817
特別損失		
固定資産除却損	3 1,292	3 1,426
リース解約損	-	35
投資有価証券評価損	-	4,826
減損損失	-	5 1,601
特別損失合計	1,292	7,889
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	30,339	83,589
法人税、住民税及び事業税	4,040	4,199
過年度法人税等	4,485	-
法人税等調整額	4,933	28,219
法人税等合計	3,591	32,418
少数株主損益調整前当期純利益	-	51,171
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失()	33,931	51,171

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	51,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,160
為替換算調整勘定	-	11,137
その他の包括利益合計	-	² 8,977
包括利益	-	¹ 42,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	42,193
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	918,200	918,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	918,200	918,200
資本剰余金		
前期末残高	871,580	871,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	871,580	871,580
利益剰余金		
前期末残高	3,272,054	3,166,334
当期変動額		
剰余金の配当	71,788	47,858
当期純利益又は当期純損失()	33,931	51,171
当期変動額合計	105,719	3,313
当期末残高	3,166,334	3,169,647
自己株式		
前期末残高	359,117	359,143
当期変動額		
自己株式の取得	26	3,674
当期変動額合計	26	3,674
当期末残高	359,143	362,818
株主資本合計		
前期末残高	4,702,716	4,596,970
当期変動額		
剰余金の配当	71,788	47,858
当期純利益又は当期純損失()	33,931	51,171
自己株式の取得	26	3,674
当期変動額合計	105,746	361
当期末残高	4,596,970	4,596,608

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,425	876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,301	2,160
当期変動額合計	4,301	2,160
当期末残高	876	3,036
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,460	5,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,452	11,137
当期変動額合計	3,452	11,137
当期末残高	5,007	16,145
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	11,885	4,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,754	8,977
当期変動額合計	7,754	8,977
当期末残高	4,131	13,108
純資産合計		
前期末残高	4,690,831	4,592,839
当期変動額		
剰余金の配当	71,788	47,858
当期純利益又は当期純損失（ ）	33,931	51,171
自己株式の取得	26	3,674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,754	8,977
当期変動額合計	97,991	9,338
当期末残高	4,592,839	4,583,500

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	30,339	83,589
減価償却費	105,571	83,247
減損損失	-	1,601
のれん償却額	105,980	105,980
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,354	9,817
賞与引当金の増減額(は減少)	2,417	12,074
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,954	7,077
受取利息及び受取配当金	6,440	5,277
支払利息	733	588
為替差損益(は益)	611	2,132
固定資産除却損	1,292	1,426
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,826
売上債権の増減額(は増加)	91,295	69,142
たな卸資産の増減額(は増加)	82,271	69,254
仕入債務の増減額(は減少)	22,224	70,149
その他	24,069	16,686
小計	202,120	350,023
利息及び配当金の受取額	5,272	6,447
利息の支払額	730	584
法人税等の支払額	6,604	4,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,059	351,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	212,144	289,506
定期預金の払戻による収入	200,000	243,209
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	24,568	63,640
ビデオグラム権の取得による支出	27,893	26,114
保険積立金の解約による収入	13,102	5,264
その他	248	8,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,751	89,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,000	3,000
自己株式の取得による支出	26	3,674
リース債務の返済による支出	-	399
配当金の支払額	71,788	47,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,814	54,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,858	6,715
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,635	213,982
現金及び現金同等物の期首残高	1,387,161	1,404,797
現金及び現金同等物の期末残高	1,404,797	1,618,779

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社である阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券同左 其他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 商品……先入先出法 製品……先入先出法 原材料……先入先出法 仕掛品……先入先出法 (ただし、個別受注品は個別法) 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法により、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1019 909 1108"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具及び備品）</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） ……社内における利用可能期間に基づく定額法 その他 ……定額法</p> <p>(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物及び構築物	6～47年	その他（工具器具及び備品）	2～6年	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 商品……同左 製品……同左 原材料……同左 仕掛品……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法により、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 1019 1356 1108"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具及び備品）</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） ……社内における利用可能期間に基づく定額法 その他 ……定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	建物及び構築物	6～47年	その他（工具器具及び備品）	2～6年
建物及び構築物	6～47年									
その他（工具器具及び備品）	2～6年									
建物及び構築物	6～47年									
その他（工具器具及び備品）	2～6年									

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、本会計基準の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 平成23年2月14日開催の取締役会において、確定拠出年金法の施行に伴い、これまで退職給付制度として採用していた適格退職年金制度から、平成23年10月1日に確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行することを決議いたしました。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,332,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">313,057</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,645,195</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> </table>	土地	1,332,137千円	建物及び構築物	313,057	計	1,645,195	短期借入金	16,000千円	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,332,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">290,131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,622,268</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> </table>	土地	1,332,137千円	建物及び構築物	290,131	計	1,622,268	短期借入金	14,000千円
土地	1,332,137千円																
建物及び構築物	313,057																
計	1,645,195																
短期借入金	16,000千円																
土地	1,332,137千円																
建物及び構築物	290,131																
計	1,622,268																
短期借入金	14,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">317,640千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,787</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,173</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,419</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">34,108</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">105,980</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,354</td></tr> </table>	給与手当	317,640千円	役員報酬	106,787	賞与引当金繰入額	31,173	減価償却費	12,419	研究開発費	34,108	のれん償却額	105,980	貸倒引当金繰入額	23,354	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">360,835千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,787</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,196</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,289</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,111</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">15,328</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">105,980</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> </table>	給与手当	360,835千円	役員報酬	106,787	賞与引当金繰入額	30,196	退職給付費用	11,289	減価償却費	14,111	研究開発費	15,328	のれん償却額	105,980	貸倒引当金繰入額	249
給与手当	317,640千円																														
役員報酬	106,787																														
賞与引当金繰入額	31,173																														
減価償却費	12,419																														
研究開発費	34,108																														
のれん償却額	105,980																														
貸倒引当金繰入額	23,354																														
給与手当	360,835千円																														
役員報酬	106,787																														
賞与引当金繰入額	30,196																														
退職給付費用	11,289																														
減価償却費	14,111																														
研究開発費	15,328																														
のれん償却額	105,980																														
貸倒引当金繰入額	249																														
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は34,108千円であります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は15,328千円であります。</p>																														
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">1,273</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,292</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	18千円	その他(工具器具及び備品)	1,273	合計	1,292	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">1,426千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,426</td></tr> </table>	その他(工具器具及び備品)	1,426千円	合計	1,426																				
機械装置及び運搬具	18千円																														
その他(工具器具及び備品)	1,273																														
合計	1,292																														
その他(工具器具及び備品)	1,426千円																														
合計	1,426																														
<p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">9,323千円</td></tr> </table>	売上原価	9,323千円	<p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">3,044千円</td></tr> </table>	売上原価	3,044千円																										
売上原価	9,323千円																														
売上原価	3,044千円																														
	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都羽村市</td> <td style="text-align: center;">その他事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。</p> <p>その他事業用資産については、当事業の営業赤字が継続しており、短期間に業績の回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品798千円、無形固定資産802千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都羽村市	その他事業用資産	工具、器具及び備品等																								
場所	用途	種類																													
東京都羽村市	その他事業用資産	工具、器具及び備品等																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

- | | | |
|---|------------------------------|----------|
| 1 | 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| | 親会社株主に係る包括利益 | 26,176千円 |
| | 少数株主に係る包括利益 | |
| | 計 | 26,176 |
| 2 | 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| | その他有価証券評価差額金 | 4,301千円 |
| | 為替換算調整勘定 | 3,452 |
| | 計 | 7,754 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,225,000			5,225,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,076	75		439,151

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 75株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	47,859	10	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年11月 2日 取締役会	普通株式	23,929	5	平成21年 9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,929	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,225,000			5,225,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,151	16,084		455,235

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 16,000株

単元未満株式の買取による増加 84株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	23,929	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年11月 2日 取締役会	普通株式	23,928	5	平成22年 9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,848	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,616,941千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">212,144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,404,797</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,616,941千円	預入期間が3か月を超える定期預金	212,144	現金及び現金同等物	1,404,797	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,876,186千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">257,407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,618,779</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,876,186千円	預入期間が3か月を超える定期預金	257,407	現金及び現金同等物	1,618,779
現金及び預金勘定	1,616,941千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	212,144												
現金及び現金同等物	1,404,797												
現金及び預金勘定	1,876,186千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	257,407												
現金及び現金同等物	1,618,779												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度中に取得したリース資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">220,518</td> <td style="text-align: right;">212,158</td> <td style="text-align: right;">8,360</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">74,029</td> <td style="text-align: right;">69,389</td> <td style="text-align: right;">4,640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">294,548</td> <td style="text-align: right;">281,548</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,573</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,418</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	220,518	212,158	8,360	その他(工具器具及び備品)	74,029	69,389	4,640	合計	294,548	281,548	13,000	1年以内	13,180千円	1年超	392	合計	13,573	支払リース料	27,938千円	減価償却費相当額	26,418	支払利息相当額	588	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">60,868</td> <td style="text-align: right;">60,516</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">74,029</td> <td style="text-align: right;">74,029</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">134,898</td> <td style="text-align: right;">134,546</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,648</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	60,868	60,516	352	その他(工具器具及び備品)	74,029	74,029		合計	134,898	134,546	352	1年以内	392千円	1年超		合計	392	支払リース料	13,290千円	減価償却費相当額	12,648	支払利息相当額	109
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
機械装置及び運搬具	220,518	212,158	8,360																																																						
その他(工具器具及び備品)	74,029	69,389	4,640																																																						
合計	294,548	281,548	13,000																																																						
1年以内	13,180千円																																																								
1年超	392																																																								
合計	13,573																																																								
支払リース料	27,938千円																																																								
減価償却費相当額	26,418																																																								
支払利息相当額	588																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
機械装置及び運搬具	60,868	60,516	352																																																						
その他(工具器具及び備品)	74,029	74,029																																																							
合計	134,898	134,546	352																																																						
1年以内	392千円																																																								
1年超																																																									
合計	392																																																								
支払リース料	13,290千円																																																								
減価償却費相当額	12,648																																																								
支払利息相当額	109																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金の使途は運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,616,941	1,616,941	
(2) 受取手形及び売掛金	577,849	577,849	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	100,193	193
其他有価証券	55,237	55,237	
(4) 買掛金	(73,668)	(73,668)	
(5) 短期借入金	(20,000)	(20,000)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
受取手形及び売掛金	577,849			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債			50,000	
(3) その他		50,000		
其他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券				
(2) その他		8,258		
合計	577,849	58,258	50,000	

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金の用途は運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,876,186	1,876,186	
(2) 受取手形及び売掛金	513,598	513,598	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,000	50,737	737
その他有価証券	50,993	50,993	
(4) 買掛金	(142,110)	(142,110)	
(5) 短期借入金	(17,000)	(17,000)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
受取手形及び売掛金	513,598			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債			50,000	
(3) その他				
其他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券				
(2) その他	8,296			
合計	521,894		50,000	

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

売買目的有価証券で保有しているものではありません。

2 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	50,000	50,738	738
	(3) その他			
	小計	50,000	50,738	738
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	50,000	49,455	545
	小計	50,000	49,455	545
計		100,000	100,193	193

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	231	191	39
	(2) 債券			
	(3) その他	22,511	14,058	8,453
	小計	22,742	14,249	8,493
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,926	17,139	4,213
	(2) 債券			
	(3) その他	19,568	22,369	2,801
	小計	32,494	39,509	7,015
計		55,237	53,758	1,478

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

売買目的有価証券で保有しているものではありません。

2 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	50,000	50,737	737
	(3) その他			
	小計	50,000	50,737	737
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
計		50,000	50,737	737

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	259	191	67
	(2) 債券			
	(3) その他	21,722	12,342	9,380
	小計	21,981	12,533	9,448
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,763	12,313	550
	(2) 債券			
	(3) その他	17,248	21,025	3,777
	小計	29,011	33,339	4,327
計		50,993	45,872	5,120

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

6 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,826千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	165,146,223千円	185,995,423千円
年金財政計算上の給付債務の額	203,202,462	218,220,667
差引額	38,056,238	32,225,243

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.27% (平成22年3月31日現在)

当連結会計年度 0.26% (平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,298,510千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	442,578千円	468,422千円
(2) 年金資産	192,243	201,374
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	250,334	267,048
(4) 未認識数理計算上の差異	24,230	14,594
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	274,565	281,643
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	274,565	281,643

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	32,220千円	24,824千円
(1) 勤務費用	31,870	30,429
(2) 利息費用	8,552	8,851
(3) 期待運用収益(減算)	2,763	2,883
(4) 過去勤務債務の費用処理額		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5,438	11,572

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">31,107千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">111,720</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">48,893</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,948</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,087</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,860</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">51,748</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,349</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,510</td> </tr> </table>	賞与引当金	31,107千円	退職給付引当金	111,720	繰越欠損金	48,893	その他	42,226	繰延税金資産小計	233,948	評価性引当額	9,087	繰延税金資産合計	224,860	のれん	51,748	その他	601	繰延税金負債合計	52,349	繰延税金資産の純額	172,510	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,732千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">114,600</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">46,103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,749</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,185</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,688</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,496</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">68,997</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,415</td> </tr> </table>	賞与引当金	25,732千円	退職給付引当金	114,600	繰越欠損金	46,103	その他	47,749	繰延税金資産小計	234,185	評価性引当額	19,688	繰延税金資産合計	214,496	のれん	68,997	その他	2,083	繰延税金負債合計	71,081	繰延税金資産の純額	143,415
賞与引当金	31,107千円																																												
退職給付引当金	111,720																																												
繰越欠損金	48,893																																												
その他	42,226																																												
繰延税金資産小計	233,948																																												
評価性引当額	9,087																																												
繰延税金資産合計	224,860																																												
のれん	51,748																																												
その他	601																																												
繰延税金負債合計	52,349																																												
繰延税金資産の純額	172,510																																												
賞与引当金	25,732千円																																												
退職給付引当金	114,600																																												
繰越欠損金	46,103																																												
その他	47,749																																												
繰延税金資産小計	234,185																																												
評価性引当額	19,688																																												
繰延税金資産合計	214,496																																												
のれん	68,997																																												
その他	2,083																																												
繰延税金負債合計	71,081																																												
繰延税金資産の純額	143,415																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">22.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">14.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	22.7	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	13.3	過年度法人税等	14.8	評価性引当額	7.2	その他	5.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12.7</td> </tr> <tr> <td>海外子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">12.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	4.8	評価性引当額	12.7	海外子会社との税率差異	12.6	その他	14.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8								
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.7																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5																																												
住民税均等割	13.3																																												
過年度法人税等	14.8																																												
評価性引当額	7.2																																												
その他	5.0																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8																																												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2																																												
住民税均等割	4.8																																												
評価性引当額	12.7																																												
海外子会社との税率差異	12.6																																												
その他	14.4																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ディスク事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,494,189	244,436	2,738,625		2,738,625
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,494,189	244,436	2,738,625		2,738,625
営業費用	1,969,124	311,409	2,280,533	502,563	2,783,097
営業利益又は 営業損失()	525,065	66,973	458,091	502,563	44,471
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	2,472,918	329,156	2,802,075	2,390,068	5,192,143
減価償却費	159,960	13,938	173,899	35,414	209,313
資本的支出	12,065	6,471	18,537	6,030	24,568

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分をベースに製品の種類、販売市場の類似性等に基づき区分しております。

2 各事業区分の主な製品及び事業内容

(1) ディスク事業.....オーディオ・ビデオ等のAV機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストテープ、テストディスクの開発・製造・販売、CD・DVD・BDのOEM製造・販売、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等

(2) その他事業.....光メディア用計測器の開発・製造・販売及び電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(502,653千円)の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,390,068千円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,495,805	242,820	2,738,625		2,738,625
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,495,805	242,820	2,738,625		2,738,625
営業費用	2,543,164	239,932	2,783,097		2,783,097
営業利益又は 営業損失()	47,358	2,887	44,471		44,471
資産	5,268,454	299,414	5,567,868	375,724	5,192,143

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東アジア.....中国
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	617,793	104,392	18,045	740,230
連結売上高(千円)				2,738,625
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.5	3.8	0.7	27.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 東アジア.....香港、韓国、台湾、中国
(2) 東南アジア.....シンガポール、フィリピン
(3) その他の地域.....米国等
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は「テストメディア事業」及び「クリエイティブメディア事業」並びに「その他事業」で構成されており、連結子会社は「断熱材事業」の単一事業となっております。各事業は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テストメディア事業」「クリエイティブメディア事業」「断熱材事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「テストメディア事業」はオーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストテープ、テストディスクの開発・製造・販売、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行っております。「クリエイティブメディア事業」はCD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っております。「断熱材事業」は電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。「その他事業」は光メディア用計測器等の開発・製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,065,371	1,428,818	242,820	1,616	2,738,625	2,738,625
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,065,371	1,428,818	242,820	1,616	2,738,625	2,738,625
セグメント利益又は損失()	353,420	171,644	2,887	69,860	458,091	458,091
セグメント資産	1,311,932	1,153,907	298,626	44,565	2,809,032	2,809,032
その他の項目						
減価償却費	22,327	31,652	13,415	523	67,918	67,918
のれんの償却額	105,980				105,980	105,980

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	458,091
全社費用	502,563
連結財務諸表の営業損失()	44,471

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	2,809,032
全社資産	2,383,111
連結財務諸表の資産合計	5,192,143

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	67,918	37,652	105,571

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は「テストメディア事業」及び「クリエイティブメディア事業」並びに「その他事業」で構成されており、連結子会社は「断熱材事業」の単一事業となっております。各事業は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テストメディア事業」「クリエイティブメディア事業」「断熱材事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「テストメディア事業」はオーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストテープ、テストディスクの開発・製造・販売、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行っております。「クリエイティブメディア事業」はCD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っております。「断熱材事業」は電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。「その他事業」は光メディア用計測器等の開発・製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,108,922	1,149,590	321,619	6,909	2,587,041	2,587,041
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,108,922	1,149,590	321,619	6,909	2,587,041	2,587,041
セグメント利益又は損失()	479,575	105,042	31,860	69,521	546,956	546,956
セグメント資産	1,118,387	1,130,116	377,621	88,645	2,714,770	2,714,770
その他の項目						
減価償却費	9,730	26,527	13,673	130	50,061	50,061
のれんの償却額	105,980				105,980	105,980

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	546,956
全社費用	464,258
連結財務諸表の営業利益	82,698

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	2,714,770
全社資産	2,530,877
連結財務諸表の資産合計	5,245,648

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	50,061	33,185	83,247

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	1,108,922	1,149,590	321,619	6,909	2,587,041

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
1,687,695	781,975	103,319	14,050	2,587,041

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,696,716	155,517	1,852,234

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エイベックス・マーケティング㈱	419,427	クリエイティブメディア事業
PANESIAN HONG KONG LTD.	339,571	テストメディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	計		
減損損失				1,601	1,601		1,601

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	計		
当期償却額	105,980				105,980		105,980
当期末残高	317,940				317,940		317,940

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	959円67銭	1株当たり純資産額	960円95銭
1株当たり当期純損失()	7円9銭	1株当たり当期純利益	10円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	4,592,839	4,583,500
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,592,839	4,583,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,785,849	4,769,765

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	33,931	51,171
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	33,931	51,171
普通株式の期中平均株式数(株)	4,785,876	4,779,289

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	17,000	1.321	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		483	0.822	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		1,555	0.822	
その他有利子負債 転換社債				
合計	20,000	19,038		

- (注) 1. 平均利率は借入金の期末時点の残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金				
リース債務	487	490	494	82

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	621,687	705,619	593,946	665,608
税金等調整前 四半期純利益金額 (は税金等調整前 四半期純損失金額) (千円)	52,101	40,180	34,519	25,827
四半期純利益金額 (は四半期純損失 金額) (千円)	26,402	17,420	21,146	28,495
1株当たり 四半期純利益金額 (は1株当たり 四半期純損失金額) (円)	5.52	3.64	4.43	5.97

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,969	1,840,697
受取手形	26,549	30,467
売掛金	507,078	380,128
商品及び製品	60,347	71,626
仕掛品	53,848	63,267
原材料及び貯蔵品	89,998	104,264
前払費用	3,627	29,698
繰延税金資産	40,374	40,284
その他	6,483	5,942
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	2,355,278	2,565,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 823,424	1 826,049
減価償却累計額	517,528	542,122
建物(純額)	305,895	283,926
構築物	1 42,667	1 42,667
減価償却累計額	35,505	36,463
構築物(純額)	7,161	6,204
機械及び装置	221,413	229,656
減価償却累計額	196,708	210,803
機械及び装置(純額)	24,704	18,852
車両運搬具	6,932	9,132
減価償却累計額	3,903	6,416
車両運搬具(純額)	3,028	2,716
工具、器具及び備品	499,045	484,690
減価償却累計額	459,457	447,561
減損損失累計額	-	693
工具、器具及び備品(純額)	39,588	36,435
土地	1 1,332,137	1 1,332,137
リース資産	-	2,320
減価償却累計額	-	386
リース資産(純額)	-	1,933
建設仮勘定	-	14,509
有形固定資産合計	1,712,516	1,696,716

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	423,920	317,940
ソフトウェア	10,917	7,080
その他	3,864	10,387
無形固定資産合計	438,703	335,409
投資その他の資産		
投資有価証券	155,237	100,993
出資金	11,050	11,050
関係会社出資金	242,259	242,259
関係会社長期貸付金	130,000	130,000
破産更生債権等	27,823	18,006
長期前払費用	34,533	11,274
繰延税金資産	132,135	96,464
保険積立金	52,536	49,245
その他	4,203	4,174
貸倒引当金	27,823	18,006
投資その他の資産合計	761,956	645,460
固定資産合計	2,913,176	2,677,586
資産合計	5,268,454	5,242,963
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,609	74,098
短期借入金	20,000	17,000
リース債務	-	483
未払金	4,645	9,637
未払費用	71,197	62,262
未払法人税等	6,422	6,416
未払消費税等	12,315	1,275
前受金	3,675	1,483
預り金	7,871	6,975
賞与引当金	76,449	63,239
流動負債合計	256,186	242,871
固定負債		
リース債務	-	1,555
退職給付引当金	274,565	281,643
長期未払金	45,890	45,890
固定負債合計	320,455	329,088
負債合計	576,642	571,960

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	918,200	918,200
資本剰余金		
資本準備金	871,580	871,580
資本剰余金合計	871,580	871,580
利益剰余金		
利益準備金	50,898	50,898
その他利益剰余金		
別途積立金	1,667,000	1,667,000
繰越利益剰余金	1,542,400	1,523,106
利益剰余金合計	3,260,299	3,241,005
自己株式	359,143	362,818
株主資本合計	4,690,935	4,667,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	876	3,036
評価・換算差額等合計	876	3,036
純資産合計	4,691,811	4,671,003
負債純資産合計	5,268,454	5,242,963

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,495,805	2,265,421
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	104,799	60,347
当期商品仕入高	5,818	5,269
当期製品製造原価	1,529,536	1,279,121
合計	1,640,154	1,344,738
他勘定振替高	1 3,166	1 4,666
商品及び製品期末たな卸高	60,347	71,626
差引	1,576,640	1,268,445
特許権使用料	51,616	49,411
ビデオグラム権償却	15,165	24,035
売上原価合計	4 1,643,423	4 1,341,892
売上総利益	852,381	923,529
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	44,199	41,451
役員報酬	106,787	106,787
給料及び手当	297,730	317,874
賞与引当金繰入額	30,429	28,994
退職給付費用	14,996	11,289
法定福利費	49,632	55,732
通信交通費	19,193	19,092
事務用品費	4,284	7,321
保険料	2,976	2,830
支払手数料	71,282	86,639
賃借料	3,055	2,166
減価償却費	8,720	10,362
研究開発費	2 29,863	2 11,397
のれん償却額	105,980	105,980
貸倒引当金繰入額	23,354	-
その他	87,253	64,771
販売費及び一般管理費合計	899,740	872,691
営業利益又は営業損失()	47,358	50,838

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5 4,098	5 3,485
有価証券利息	3,583	3,185
受取配当金	1,162	1,279
作業くず売却益	1,801	2,302
保険返戻金	1,326	3,930
雑収入	4,094	2,382
営業外収益合計	16,066	16,565
営業外費用		
支払利息	733	588
自己株式取得費用	-	16
為替差損	131	809
保険解約損	144	-
雑損失	1	268
営業外費用合計	1,009	1,682
経常利益又は経常損失()	32,301	65,721
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	9,817
特別利益合計	-	9,817
特別損失		
固定資産除却損	3 1,273	3 1,426
リース解約損	-	35
投資有価証券評価損	-	4,826
減損損失	-	6 1,601
特別損失合計	1,273	7,889
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	33,574	67,649
法人税、住民税及び事業税	4,040	4,199
過年度法人税等	4,485	-
法人税等調整額	4,933	34,885
法人税等合計	3,591	39,084
当期純利益又は当期純損失()	37,166	28,564

【製造原価明細書】

科目		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	2	497,037	32.8	376,972	29.3
労務費		524,544	34.6	480,335	37.3
経費		494,884	32.6	430,436	33.4
当期総製造費用		1,516,466	100.0	1,287,743	100.0
期首仕掛品たな卸高		66,311		53,848	
合計		1,582,778		1,341,592	
他勘定振替高	3	605		797	
期末仕掛品たな卸高		53,848		63,267	
当期製品製造原価		1,529,536		1,279,121	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 原価計算の方法 テストメディア事業においては組別工程別総合原価計算、クリエイティブメディア事業においては等級別工程別原価計算、テストング事業においては個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 122,203 千円 リース料 38,027 消耗工具費 148,801 減価償却費 63,762	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 103,978 千円 リース料 19,921 消耗工具費 137,067 減価償却費 50,765
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (その他) 605千円	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (その他) 797千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	918,200	918,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	918,200	918,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	871,580	871,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	871,580	871,580
資本剰余金合計		
前期末残高	871,580	871,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	871,580	871,580
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,898	50,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,898	50,898
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,667,000	1,667,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,667,000	1,667,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,651,355	1,542,400
当期変動額		
剰余金の配当	71,788	47,858
当期純利益又は当期純損失()	37,166	28,564
当期変動額合計	108,955	19,293
当期末残高	1,542,400	1,523,106
利益剰余金合計		
前期末残高	3,369,254	3,260,299
当期変動額		
剰余金の配当	71,788	47,858
当期純利益又は当期純損失()	37,166	28,564
当期変動額合計	108,955	19,293
当期末残高	3,260,299	3,241,005

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	359,117	359,143
当期変動額		
自己株式の取得	26	3,674
当期変動額合計	26	3,674
当期末残高	359,143	362,818
株主資本合計		
前期末残高	4,799,916	4,690,935
当期変動額		
剰余金の配当	71,788	47,858
当期純利益又は当期純損失()	37,166	28,564
自己株式の取得	26	3,674
当期変動額合計	108,981	22,968
当期末残高	4,690,935	4,667,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,425	876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,301	2,160
当期変動額合計	4,301	2,160
当期末残高	876	3,036
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,425	876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,301	2,160
当期変動額合計	4,301	2,160
当期末残高	876	3,036
純資産合計		
前期末残高	4,796,491	4,691,811
当期変動額		
剰余金の配当	71,788	47,858
当期純利益又は当期純損失()	37,166	28,564
自己株式の取得	26	3,674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,301	2,160
当期変動額合計	104,679	20,808
当期末残高	4,691,811	4,671,003

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>商品.....先入先出法 製品.....先入先出法 原材料...先入先出法 仕掛品...先入先出法 (ただし、個別受注品は個別法) 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>商品.....同左 製品.....同左 原材料...同左 仕掛品...同左 貯蔵品...同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～47年 工具、器具 及び備品 2～6年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他...定額法</p> <p>長期前払費用 ...定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～47年 工具、器具 及び備品 2～6年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア(自社利用分)社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他...定額法</p> <p>リース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 ...定額法</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成23年2月14日開催の取締役会において、確定拠出年金法の施行に伴い、これまで退職給付制度として採用していた適格退職年金制度から、平成23年10月1日に確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行することを決議いたしました。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は3,040千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																								
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,332,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">305,895</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,645,195</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> </table>	土地	1,332,137千円	建物	305,895	構築物	7,161	計	1,645,195	短期借入金	16,000千円	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,332,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">283,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,622,268</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阿爾賽(蘇州)無機材料 有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,000千円</td> </tr> </table>	土地	1,332,137千円	建物	283,926	構築物	6,204	計	1,622,268	短期借入金	14,000千円	阿爾賽(蘇州)無機材料 有限公司	35,000千円	計	35,000千円
土地	1,332,137千円																								
建物	305,895																								
構築物	7,161																								
計	1,645,195																								
短期借入金	16,000千円																								
土地	1,332,137千円																								
建物	283,926																								
構築物	6,204																								
計	1,622,268																								
短期借入金	14,000千円																								
阿爾賽(蘇州)無機材料 有限公司	35,000千円																								
計	35,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費(その他) 3,166千円	1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費(その他) 4,666千円						
2 一般管理費に含まれる研究開発費は29,863千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は11,397千円であります。						
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,273千円 合計 1,273	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,426千円 合計 1,426						
4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9,323千円	4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3,044千円						
5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 3,185千円	5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 3,185千円						
	6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都羽村市</td> <td>その他事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。</p> <p>その他事業用資産については、当事業の営業赤字が継続しており、短期間に業績の回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品798千円、無形固定資産802千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都羽村市	その他事業用資産	工具、器具及び備品等
場所	用途	種類					
東京都羽村市	その他事業用資産	工具、器具及び備品等					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	439,076	75		439,151

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 75株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	439,151	16,084		455,235

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
取締役会決議による自己株式の取得による増加 16,000株
単元未満株式の買取による増加 84株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度中に取得したリース資産はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">214,403</td> <td style="text-align: right;">207,103</td> <td style="text-align: right;">7,300</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,115</td> <td style="text-align: right;">5,055</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74,029</td> <td style="text-align: right;">69,389</td> <td style="text-align: right;">4,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">294,548</td> <td style="text-align: right;">281,548</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,573</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,418</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	214,403	207,103	7,300	車両運搬具	6,115	5,055	1,059	工具、器具及び備品	74,029	69,389	4,640	合計	294,548	281,548	13,000	1年以内	13,180千円	1年超	392	合計	13,573	支払リース料	27,938千円	減価償却費相当額	26,418	支払利息相当額	588	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">54,753</td> <td style="text-align: right;">54,753</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,115</td> <td style="text-align: right;">5,762</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74,029</td> <td style="text-align: right;">74,029</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134,898</td> <td style="text-align: right;">134,546</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,648</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	54,753	54,753		車両運搬具	6,115	5,762	352	工具、器具及び備品	74,029	74,029		合計	134,898	134,546	352	1年以内	392千円	1年超		合計	392	支払リース料	13,290千円	減価償却費相当額	12,648	支払利息相当額	109
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械及び装置	214,403	207,103	7,300																																																														
車両運搬具	6,115	5,055	1,059																																																														
工具、器具及び備品	74,029	69,389	4,640																																																														
合計	294,548	281,548	13,000																																																														
1年以内	13,180千円																																																																
1年超	392																																																																
合計	13,573																																																																
支払リース料	27,938千円																																																																
減価償却費相当額	26,418																																																																
支払利息相当額	588																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械及び装置	54,753	54,753																																																															
車両運搬具	6,115	5,762	352																																																														
工具、器具及び備品	74,029	74,029																																																															
合計	134,898	134,546	352																																																														
1年以内	392千円																																																																
1年超																																																																	
合計	392																																																																
支払リース料	13,290千円																																																																
減価償却費相当額	12,648																																																																
支払利息相当額	109																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)及び当事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">31,107千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">111,720</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">48,893</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,166</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,888</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,028</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,860</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">51,748</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,349</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">172,510</td> </tr> </table>	賞与引当金	31,107千円	退職給付引当金	111,720	繰越欠損金	48,893	その他	41,166	繰延税金資産小計	232,888	評価性引当額	8,028	繰延税金資産合計	224,860	のれん	51,748	その他	601	繰延税金負債合計	52,349		172,510	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,732千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">114,600</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,543</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,101</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,977</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,146</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,831</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">68,997</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,081</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">136,749</td> </tr> </table>	賞与引当金	25,732千円	退職給付引当金	114,600	繰越欠損金	30,543	その他	47,101	繰延税金資産小計	217,977	評価性引当額	10,146	繰延税金資産合計	207,831	のれん	68,997	その他	2,083	繰延税金負債合計	71,081		136,749
賞与引当金	31,107千円																																												
退職給付引当金	111,720																																												
繰越欠損金	48,893																																												
その他	41,166																																												
繰延税金資産小計	232,888																																												
評価性引当額	8,028																																												
繰延税金資産合計	224,860																																												
のれん	51,748																																												
その他	601																																												
繰延税金負債合計	52,349																																												
	172,510																																												
賞与引当金	25,732千円																																												
退職給付引当金	114,600																																												
繰越欠損金	30,543																																												
その他	47,101																																												
繰延税金資産小計	217,977																																												
評価性引当額	10,146																																												
繰延税金資産合計	207,831																																												
のれん	68,997																																												
その他	2,083																																												
繰延税金負債合計	71,081																																												
	136,749																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.5</td> </tr> <tr> <td> 受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">12.0</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">13.4</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.5	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	12.0	過年度法人税等	13.4	評価性引当額	8.8	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td> 受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	6.0	評価性引当額	3.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8										
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.5																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5																																												
住民税均等割	12.0																																												
過年度法人税等	13.4																																												
評価性引当額	8.8																																												
その他	2.8																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7																																												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3																																												
住民税均等割	6.0																																												
評価性引当額	3.1																																												
その他	1.3																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	980円35銭	1株当たり純資産額	979円29銭
1株当たり当期純損失()	7円77銭	1株当たり当期純利益	5円98銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	4,691,811	4,671,003
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,691,811	4,671,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,785,849	4,769,765

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	37,166	28,564
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	37,166	28,564
普通株式の期中平均株式数(株)	4,785,876	4,779,289

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社りそなホールディングス	4,100	1,623
		エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	10,000	10,140
		コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社	7,000	259
		計	21,100	12,022

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	野村ホールディングス株式会社第1回社債	50,000	50,000
計		50,000	50,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	〔証券投資信託受益証券〕		
		グローバル・ソブリン・オープン	32,000,000	17,248
		三井住友・グローバル・リート・オープン	22,000,000	13,426
		いちよし中小型成長株ファンド06-11	2,000	8,296
計		54,002,000	38,970	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	823,424	2,625		826,049	542,122		24,593	283,926
構築物	42,667			42,667	36,463		957	6,204
機械及び装置	221,413	8,243		229,656	210,803		14,094	18,852
車両運搬具	6,932	2,200		9,132	6,416		2,512	2,716
工具、器具及び 備品	499,045	18,051	32,406	484,690	447,561	693	19,777 (798)	36,435
土地	1,332,137			1,332,137				1,332,137
リース資産		2,320		2,320	386		386	1,933
建設仮勘定		14,509		14,509				14,509
有形固定資産計	2,925,620	47,949	32,406	2,941,163	1,243,753	693	62,322 (798)	1,696,716
無形固定資産								
のれん	741,859			741,859	423,919		105,980	317,940
ソフトウェア	119,943	2,989		122,933	115,226	626	6,826 (626)	7,080
その他	4,115	6,542		10,657	269		19	10,387
無形固定資産計	865,918	9,531		875,450	539,415	626	112,826 (626)	335,409
長期前払費用	224,564	27,808	25,026	227,346	215,896	176	26,041 (176)	11,274
繰延資産								
繰延資産計								

(注) 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,823	1,000		10,817	19,006
賞与引当金	76,449	63,239	76,449		63,239

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額1,000千円及び債権回収に伴う取崩額9,817千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	518
預金の種類	
当座預金	1,196,257
普通預金	393,143
別段預金	778
定期預金	250,000
計	1,840,179
合計	1,840,697

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東映ラボ・テック(株)	9,650
図書印刷(株)	8,958
ソニーPCL(株)	5,188
ティーオーシー(株)	2,339
(株)エイアンドヴィサプライ	1,903
その他	2,428
合計	30,467

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	6,430
" 5月 "	5,487
" 6月 "	11,039
" 7月 "	3,957
" 8月 "	2,324
" 9月 "	1,228
合計	30,467

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
PANESIAN HONG KONG LTD.	100,926
エイベックス・マーケティング(株)	37,608
パイオニア(株)	31,886
(株)フロンティアワークス	30,048
LC ELECTRONICS CO,LTD	23,047
その他	156,610
合計	380,128

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	期末残高(千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
507,078	2,349,336	2,476,287	380,128	86.7%	68日

(注) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

セグメント別	金額(千円)
商品	
テストメディア事業	6,517
クリエイティブメディア事業	
その他事業	
小計	6,517
製品	
テストメディア事業	44,579
クリエイティブメディア事業	18,991
その他事業	1,538
小計	65,109
合計	71,626

ホ 仕掛品

セグメント別	金額(千円)
テストメディア事業	61,022
クリエイティブメディア事業	
その他事業	2,245
合計	63,267

へ 原材料及び貯蔵品

セグメント別	金額(千円)
原材料	
テストメディア事業	38,005
クリエイティブメディア事業	44,083
その他事業	181
小計	82,270
貯蔵品	
治工具他	21,993
小計	21,993
合計	104,264

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ピクタ - クリエイティブメディア(株)	11,127
中谷産業(株)	11,074
アトム技研(株)	7,553
帝人化成(株)	7,279
メモリーテック(株)	5,742
その他	31,320
合計	74,098

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	468,422
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	14,594
会計基準変更時差異の未処理額	
年金資産	201,374
合計	281,643

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第30期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第31期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第31期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第31期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日) 平成22年12月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社アルメディオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 晶

指定社員
業務執行社員

公認会計士 若 林 博 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルメディオ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルメディオの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルメディオが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社アルメディオ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 笥 悦 生

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木 村 喬

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルメディオ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルメディオの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルメディオが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社アルメディオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 晶

指定社員
業務執行社員

公認会計士 若 林 博 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルメディオの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社アルメディオ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 寛 悦 生

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木 村 喬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルメディオの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。